

2024年度事業報告

2025年5月9日

一般社団法人日本建設業連合会

目 次

概要.....	1
〈1〉 総会・理事会等.....	3
〈2〉 委員会等の活動.....	16
〈3〉 支部の活動.....	30
〈4〉 その他の団体活動.....	32
〈5〉 会員・役員等の異動.....	36
〈6〉 名簿.....	38

2024年度の主な事業

当期は、8つの重点方針に基づき、新4K（給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる、カッコいい）の魅力溢れる業界となるよう各事業活動に取り組んだ。

※ 1～8は2024年度の重点方針の柱、「・」は主な事業活動

1. 時間外労働の上限規制に適応した働き方改革の推進

- ・ 週休二日実現に向けたフォローアップ調査（7, 12月）
- ・ 「夏季推進強化期間」活動（7～9月）
- ・ 建設業4団体による「目指せ！土日一斉閉所」運動、「週休二日実現行動計画」の1年延長
- ・ 総労働時間調査の実施
- ・ 公共工事における完全週休二日、環境整備、工事書類の簡素化や遠隔臨場に関する調査・検討
- ・ 民間建築工事における「適正工期確保宣言」のフォローアップ調査（11月）

2. 請負契約の改善による受発注者間の対等な関係の構築

- ・ 資材価格高騰・労務費上昇等の民間発注者向けパンフレット発行（毎月）
- ・ 改正建設業法に係る政省令やガイドラインの策定に対する国土交通省への意見提出

3. 防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策をはじめとした積極的な公共投資の推進

- ・ 防災・減災、国土強靱化の中長期計画の早期策定、安定的・持続的な公共事業予算の確保に関する政府・与党への要望（5月, 10～11月）
- ・ 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」の開催（5～6月）
- ・ 令和6年能登半島地震の災害復旧への対応
- ・ 「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」の開催（9～11月）

4. 建設キャリアアップシステム（CCUS）の促進や労務賃金の改善など技能者の処遇改善による担い手確保に向けた取組の推進

- ・ 建設キャリアアップシステム（CCUS）の普及促進
- ・ 石破総理と建設業4団体との意見交換会、関係者申し合せによる労務賃金の引上げ等に向けた取組み（2月）
- ・ けんせつ小町フォーラム（2月）、男性育業応援セミナーの開催（9月）

5. DXの推進を中心とした生産性の向上

- ・ 生産性向上に係るフォローアップ調査（10月）
- ・ 建築工事における生産性向上講演会（10月）、ICTセミナー（3月）、BIMセミナー（6月）開催
- ・ 建築現場におけるロボット導入ガイドラインの公開（6月）
- ・ 建設DX普及拡大に向けた「建設DX事例集検索システム」改訂（3月）

6. 「再生と進化に向けて～建設業の長期ビジョン」のレビューと新長期ビジョンの検討

- ・ 2015年策定の建設業の長期ビジョンのレビュー取りまとめ及び新長期ビジョンの検討

7. 戦略的な広報活動の充実による建設業の魅力発信

- ・ 市民現場見学会の開催（7～11月 計50現場）
- ・ 広報誌「ACe建設業界」の発行（毎月）
- ・ 日建連表彰2024の実施（11月）
- ・ 日建連建築セミナーの開催（10月）

8. コンプライアンス及び安全確保の徹底

- ・ 建設業のコンプライアンスに関する講習会の開催（10月）
- ・ 事故防止に向けた災害事例集の作成（3月）、現場パトロールの実施（10月）
- ・ 公衆災害防止に向けた各種教材の発行、講習会や現場点検の実施

〈1〉 総会・理事会等

1. 総 会

定時総会 2024年4月26日 ホテルニューオータニ	1. 議案審議 第1号議案 2023年度決算の承認 第2号議案 理事の補充選任 2. 総会報告 (1) 2023年度事業報告 (2) 2024年度事業計画 (3) 2024年度予算
----------------------------------	--

2. 理事会

第1回 2024年4月23日 書面開催（全員の同意を得た日）	1. 審議事項 (1) 2023年度事業報告の承認 (2) 2023年度決算の承認
第2回 2024年4月26日 ホテルニューオータニ	1. 報告事項 (1) 委員長および基本政策審議会委員の指名について (2) 中央建設業審議会総会等について (3) CCUSの状況報告について
第3回 2024年6月19日 経団連会館	1. 審議事項 (1) 次期参議院議員選挙における職域代表候補者の推薦の件 2. 報告事項 (1) 理事の退任に伴う対応および委員長の指名について (2) 2024年度公共工事の諸課題に関する意見交換会等について (3) 2024年夏季「4週8閉所」推進強化活動について (4) 時間外労働上限規制に係る対応について (5) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後の新たな対策に向けた要望等について (6) 建設資材価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について (7) 2024年度現場見学会の実施について (8) CCUSの状況報告について

第4回 2024年7月19日 経団連会館	1. 審議事項 (1) 令和7年度税制改正要望の件 (2) CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策2024の策定の件 2. 報告事項 (1) 「週休二日実現行動計画」フォローアップ調査結果について (2) 適正工期確保宣言に関するフォローアップ調査結果について (3) 建設資材高騰・品不足および労務費上昇に係るパンフレットについて (4) 「下請取引適正化自主行動計画」フォローアップ調査結果について (5) 骨太の方針2024について (6) 法人会員決算状況調査について (7) 職域代表（参議院）の政治活動への協力等について (8) 2025年度定例会議等予定および2024年12月理事会・支部長会議の時間変更について
第5回 2024年9月20日 経団連会館	1. 報告事項 (1) 2024年度第1回職務執行状況報告 (2) 日建連表彰2024について (3) 長期ビジョンについて (4) 公共事業予算の確保に関する要望等について (5) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会について (6) 建設資材等の価格高騰・品不足および労務費上昇等の現状について (7) CCUSの状況報告について (8) 10月企業行動規範実践推進月間における活動について (9) 現場見学会の実施状況について (10) 職域代表（参議院）の政治活動への協力等について
第6回 2024年11月21日 経団連会館	1. 報告事項 (1) 日建連表彰について (2) けんせつ小町の活動について (3) 「カーボンニュートラル実現に向けた推進方策」フォローアップ報告について (4) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について

	(5) 建設業法令遵守ガイドライン改正案への対応について (6) 公共事業予算の確保に関する要望等について (7) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催報告について (8) 民間土木工事の諸課題への対応について (9) 建設資材の価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について (10) CCUSの状況報告について (11) 10月21日電設協、日空衛からの要望について (12) 11月5日不動協への要望について
第7回 2024年12月20日 ホテルグランド アーク半蔵門	1. 審議事項 (1) 次期執行体制の件 (2) 「週休二日実現行動計画」の1年延長の件 2. 報告事項 (1) 2024年度上半期労働時間調査結果について (2) 令和7年度税制改正要望結果の見通しについて (3) 公共事業予算等について (4) 中央建設業審議会総会等について (5) 2024年度上半期「適正工期確保宣言」取組状況フォローアップ調査結果について (6) 2024年度上半期CCUS取組状況フォローアップ調査結果等について (7) (公財)産業殉職者霊堂奉賛会からの支援要請への対応状況について
第8回 2025年2月21日 経団連会館	1. 審議事項 (1) 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組に関する決議の件 2. 報告事項 (1) 2024年度第2回職務執行状況報告 (2) 2025年度事業計画案、2024年度決算見込および2025年度予算案概要について (3) 法人会員の会費ランク定期改定の実施について (4) 役員改選に関する考え方について (5) 発注関係事務の運用に関する指針の改正等について (6) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について (7) 重大事故再発防止の徹底について (8) CCUSの状況について

第9回 2025年3月24日 経団連会館	1. 審議事項 (1) 2025年度定時総会等の開催の件 (2) 法人会員の会費ランク改定の件 (3) 常務執行役および参与任命の件 (4) 2025年度役員人事の内定等の件 (5) 2025年度事業計画の件 (6) 2025年度予算の件 (7) 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」および「パートナーシップ構築宣言」のひな型の一部改定の件 (8) CCUS 2025年度タッチ数目標および推進方策2025の策定の件 (9) 委員会規程の一部改正の件 (10) 退職自衛官・予備自衛官の活用推進に係る申合せ締結の件 (11) 日建連本部事務所の移転の件 2. 報告事項 (1) 「労務費見積み尊重宣言」のフォローアップ調査結果について (2) 2025年度公共工事の諸課題に関する意見交換会の開催方針等について (3) 建設資材価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応等について
----------------------------	---

3. 支部長会議

2024年12月20日 ホテルグランド アーク半蔵門	1. 本部報告 (1) 土木本部活動報告 ①2025年度公共工事の諸課題に関する意見交換会開催方針 ②民間土木工事の諸課題への対応 ③2024年度社会資本整備の重要性に関するシンポジウム実施報告 ④建設業界の働き方改革に関する講習会の開催 ⑤インフラバラエティー番組「ももいろインフラZ」のPRと活用 ⑥総合経済対策と補正予算等 ⑦公共事業予算の確保に関する要望 (2) 建築本部活動報告
----------------------------------	---

	①建設業法の改正を受けて ②適正工期の確保について ③生産性向上について (3) その他活動報告 ①改正建設業法令遵守ガイドライン改正への対応について ②その他（来夏の参議院議員選挙について） 2. 支部報告 2024年度支部活動報告 3. 質疑応答・意見交換
--	--

4. 土木本部会議

第1回 2025年3月7日 東京建設会館 6階特別会議室	1. 審議事項 (1) 2025年度意見交換会について 2. 報告事項 (1) 土木本部委員会の見直しについて (2) 民間土木工事発注者との意見交換会について
---------------------------------------	--

5. 土木運営会議

第1回 2024年4月8日 AP東京八重洲 7階P+Qルーム	(1) 2023年度意見交換会フォローアップ会議の取りまとめについて (2) 高速道路会社との「働き方改革及び工事円滑化に向けた取り組み」最終とりまとめについて (3) JR東日本との意見交換会について (4) 中央建設業審議会総会について (5) 技能労働者の賃金水準の引上げに関する対応について (6) 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」の一部改定および徹底プランの策定について (7) 自民党参議院政策審議会について (8) 時間外労働規制に係る対応について (9) けんせつ小町フォーラムについて (10) その他 ①適正な労働時間による契約の徹底について(全国クレーン建設業協会)
第2回 2024年6月18日 AP東京八重洲	(1) 2024年度意見交換会の報告について (2) 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」後の新たな対策に向けた要望等について

7階P+Qルーム	(3) 民間土木工事の諸課題への対応について (4) 施工体系図の省力化・効率化について (5) JR TTとの「鉄道建設工事働き方改革推進委員会」の設置について (6) CCUSの状況報告について (7) 技能実習制度及び特定技能制度の見直しについて (8) 特定技能制度における受け入れ見込み数の見直しについて (9) 第3回「建設人材育成優良企業表彰」の募集について (10) 2023年度労働時間調査の集計結果について (11) 2024年度夏季「4週8閉所」推進強化活動について (12) その他 ①第8回「インフラメンテナンス大賞」の募集について ②外国人材とつくる建設未来賞(大臣表彰)概要について ③中小企業省力化投資補助事業について ④インフラ広報企画について
第3回 2024年7月8日 AP東京八重洲 7階P+Qルーム	(1) 講演：「公共工事に関する最近の状況」 講師：国土交通省大臣官房 森下 博之 参事官(イノベーション) (2) 2024年度意見交換会 本省報告会について (3) 経済財政運営と改革の基本方針2024について (4) 2024年度現場見学会について (5) その他 ①けんせつ探検隊2024チラシについて
第4回 2024年9月2日 AP東京八重洲 7階P+Qルーム	(1) 意見交換会フォローアップ会議について (2) 日建連表彰2024受賞案件決定について (3) 北海道新幹線現地フォローアップの実施について (4) 鉄道建設工事技術講習会の実施について (5) 「週休二日実現行動計画」フォローアップ調査結果について (6) 下請取引適正化自主行動計画フォローアップ調査結果について (7) 令和7年度予算概算要求について (8) 公共事業予算の確保に関する要望等について (9) 社会資本整備の重要性に関するシンポジウムの開催について (10) その他 ①総合評価落札方式における賃上げ企業に対する加点措置に

	について ②スライド条項の適用件数について ③令和6年度の建設Gメンの取組みについて
第5回 2024年10月7日 AP東京八重洲 7階P+Qルーム	(1) 国土交通大臣と建設4団体との意見交換会について (2) 品確議連総会について (3) 品確法「発注関係事務の運用に関する指針」への意見について (4) 建設業界の働き方改革に関する講習会について (5) 日建連長期ビジョンについて (6) 土木運営会議のペーパーレス化について (7) 土木本部委員会組織の業務内容の総点検と必要に応じた組織見直しについて (8) その他 ①インフラ広報企画について ②建専連全国大会について ③2025年度の定例会議等開催予定について ④土木賞パンフレットについて
第6回 2024年11月5日 AP東京八重洲 13階A+Bルーム	(1) 講演：「建設業を取り巻く最近の情勢について」 講師：国土交通省大臣官房 査掛 敏夫 技術審議官 (2) 民間土木工事の諸課題への対応について (3) 公共事業予算の確保に関する要望について (4) インフラ広報企画について
第7回 2024年12月9日 AP東京八重洲 13階A+Bルーム	(1) 日建連とNEXCO3社による実務者会議(第2回)について (2) 意見交換会フォローアップ会議について (3) 2025年度意見交換会について (4) 国土交通省港湾局・航空局との意見交換会について (5) 海洋開発技術講演会について (6) 鉄道交通講演会の開催について (7) 建設業法ガイドライン改正案等への対応について (8) 生産性向上推進要綱に関するフォローアップ報告について (9) けんせつ小町の活動について (10) 「カーボンニュートラル実現に向けた推進方策」フォローアップ報告について (11) 2024年度社会資本整備シンポジウムについて (12) 総合経済対策及び補正予算について (13) 公共事業予算の確保に関する要望について

	(14) その他 ①中央建設業審議会総会について ②第6回土木賞募集要項について ③インフラ広報企画について
第8回 2025年1月22日 AP東京八重洲 13階A+Bルーム	(1) 2025年度意見交換会について ①開催方針、テーマ案（素案）説明 ②意見交換 (2) その他 ①インフラ広報企画について
第9回 2025年2月3日 AP東京八重洲 13階A+Bルーム	(1) 講演：「浮体式洋上風力発電の導入に向けた海上施工等の 観点からの課題と今後の進め方」 講師：国土交通省大臣官房 中崎 剛 技術総括審議官 (2) JRTTとの意見交換会について (3) 「週休二日実現行動計画」の1年延長について (4) 2024年度上半期労働時間調査結果について (5) 建設BCPガイドラインの改定について (6) 2024年度上半期CCUS取組状況フォローアップ調査結果等について (7) 公共工事品質確保に関する議員連盟総会等について
第10回 2025年3月4日 AP東京八重洲 7階P+Qルーム	(1) 意見交換会テーマについて (2) 品確法運用指針について (3) 土木本部委員会の見直しについて (4) 民間土木工事発注者との意見交換会について (5) 設計労務単価の改正等について

6. 公共工事の諸課題に関する意見交換会

2024年5月13日 関東	1. 働き方改革の推進～時間外労働上限規制遵守の課題と取り組み～
2024年5月23日 中国	(1) 時間外労働上限規制遵守の課題と課題解決の方向性
2024年5月30日 四国	(2) 土日現場閉所による完全週休二日の実現
2024年5月31日 関西	(3) 適正な工期設定と条件明示の徹底
2024年6月3日 東北	(4) 書類の削減と簡素化の徹底
2024年6月5日 北陸	2. 品確法の的確な運用（入札・契約に関する改善）
2024年6月10日 九州	(1) 予算確保と適切な発注の推進
2024年6月13日 北海道	(2) 入札と契約制度に関する改善
2024年6月17日 中部	(3) 資材価格高騰への適確な対応
	3. 生産性向上（新技術・新工法の活用促進）
	(1) 新技術とDXの現場実装の推進
	(2) プレキャスト工法の活用拡大
	(3) ICT活用による施工管理の効率化
	(4) 協調領域に関する研究開発の促進
	4. 担い手の確保
	(1) 若手技術者の育成・定着
	(2) 技能者の処遇改善
	(3) 建設業全体の魅力発信

7. 建築本部会議

第1回 2025年3月7日 東京建設会館 6階特別会議室	(1) 建築運営会議の運営について (2) 建築分野の4つの重要課題について ①建設資材等の品不足・価格高騰への対応 ②総労働時間・適正工期（4週8閉所）への対応 ③公共発注の建築工事における設計図書の適正化への対応 ④エンボディドカーボン・建設時GHG 排出量への対応
---------------------------------------	--

8. 建築運営会議

第1回 2024年4月5日 東京建設会館 6階特別会議室	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 今後の運営会議重点議題について (2) 工期に関する基準の改定および建設業法の改正について 2. 理事会報告 (1) 時間外労働上限規制に係る対応について (2) 下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動
---------------------------------------	--

	計画の一部改定について (3) 技能労働者の賃金水準の引上げに向けた取組に関する決議について (4) 建設資材価格高騰・品不足および労務費上昇に係る対応について (5) 建設キャリアアップシステム2024年度タッチ数の目標策定について 3. 建築本部 委員会報告 (1) 木造・木質建築普及ワーキングチーム活動報告 (2) 建築設計委員会調査報告 (3) 建設業の研究開発活動に関する調査報告 (4) セミナー・見学会報告
第2回 2024年6月3日 東京建設会館 6階特別会議室	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 建設業法改正に関する動き 2. 理事会報告 (1) 建設キャリアアップシステムの状況報告について 3. 建築本部 委員会報告 (1) 建築BIMの取組み (2) 建築ロボット専門部会活動報告 (3) 見学会報告
第3回 2024年7月5日 東京建設会館 6階特別会議室	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 時間外労働上限規制に係る対応について (2) 適正工期確保宣言のフォローアップ報告について (3) 長時間労働に繋がる業務の進め方及び必要とされる環境整備に係る調査報告書 2. 理事会報告 (1) 2024年度公共工事の諸課題に関する意見交換会 (2) 2024年夏季「4週8閉所」推進強化活動 (3) 建設キャリアアップシステムの状況報告について 3. 建築本部 委員会報告 (1) 「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状」パンフレットについて (2) 日建連 建築セミナーの開催について (3) 施工体系図の省力化・効率化について
第4回 2024年9月4日 東京建設会館	1. 理事会報告 (1) 令和7年度税制改正要望 (2) CCUS普及に係る目標達成のための日建連の推進方策2024

6階特別会議室	(3) 「週休二日実現行動計画」フォローアップ調査結果 (4) 独禁法に関する相談事例集／適正工期確保宣言（公正取引委員会） (5) 「下請取引適正化自主行動計画」フォローアップ調査結果 2. 建築本部 委員会報告 (1) 「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状」パンフレット (2) 日建連表彰2024受賞案件 (3) 建築の音響に関する技術講習会の開催案内 (4) 第7回作業所長講演会の開催案内 (5) 見学会報告 (6) 見積期間の適正化への協力依頼リーフレット（関西支部）
第5回 2024年10月8日 東京建設会館 6階特別会議室	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 改正建設業法に係る動き 2. 理事会報告 (1) 長期ビジョン (2) 国土交通大臣と建設業団体の意見交換会 (3) 10月企業行動規範実践推進月間活動 3. 建築本部 委員会報告 (1) 「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状」パンフレット (2) BIMセミナー開催報告 (3) 設備実態調査報告書 (4) 木造パンフレット「もくネタ！」 (5) 職人たちの未来予想図
第6回 2024年11月6日 東京建設会館 6階特別会議室	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 改正建設業法に係る動き 2. 建築本部 委員会報告 (1) 日本電設工業協会・日本空調衛生工事業協会からの要望 (2) 「建設資材高騰・労務費の上昇等の現状」「設備工事費上昇の現状」パンフレット (3) 鋼材を低炭素型材料として使い切るためのリファレンスブック (4) 作業所長講演会開催報告 (5) 見学会報告（設備部会） (6) 建築セミナー開催報告
第7回 2024年12月6日 東京建設会館	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 改正建設業法に係る動き (2) 「適正工期確保宣言」フォローアップ報告

6階特別会議室	(2024年度上半期) 2. 理事会報告 (1) 「カーボンニュートラル実現に向けた推進方策」フォローアップ報告 (2) 不動産協会への要望 (3) 「生産性向上推進要綱」フォローアップ報告 3. 建築本部 委員会報告 (1) 重要な協力会社のセキュリティ向上に向けて (2) 「若材齢コンクリートスラブの放出水分量の現場実測・管理WG」報告 (3) 耐震改修事例集の更新 (4) 他産業の研究開発管理の状況把握
第8回 2025年2月6日 東京建設会館 6階特別会議室	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 建設業法等の12/13施行について (2) 2024年度の建築運営会議の運営について 2. 理事会報告 (1) 2024年度上半期「週休二日実現行動計画」フォローアップ結果および1年延長について (2) 2024年度上半期「労働時間調査」結果 (3) 令和7年度税制改正要望結果 (4) 2024年度上半期「CCUS取組状況」フォローアップ結果 3. 建築本部 委員会報告 (1) ICT推進部会の活動紹介と「2024年度建築のICTセミナー」ご案内 (2) 建築の音響に関する技術講習会開催報告 (3) 建築工事適正工期算定プログラムVer7 (4) 建築屋さんのための設備入門改訂版（関西支部）
第9回 2025年3月5日 東京建設会館 6階特別会議室	1. 建築運営会議 重点議題 (1) 建設資材の価格高騰・品不足に係る対応等について (2) 2024年度の建築運営会議の評価と意見について 2. 理事会報告 (1) 技能労働者の賃金水準の引上げについて (2) 2025年度事業計画案、2024年度決算見込・2025年度予算案概要 3. 建築本部 委員会報告 (1) 「国際的で魅力ある次世代の建築職能人材の育成に向けた提言」

	(2) 建築設計部門アンケート、サステナブル建築事例集 (3) 設備部会見学会報告
--	--

9. 安全対策本部・建設三団体安全対策協議会合同会議

第1回 2025年3月18日 鉄鋼会館706号 室	(1) 日建連安全対策本部の2024年度の事業実施結果および2025年度の事業計画案について (2) 日建連支部の2024年度事業実施結果 (3) 建設三団体安全対策協議会の2024年度事業実施結果および2025年度の事業計画案について (4) 建設三団体安全対策協議会の2025年度の分担金案について
------------------------------------	--

〈2〉委員会等の活動

各委員会の活動は、前年度事業計画との関係を明らかにするとともに、活動を継続的に改善していくことを目的として2018年度からPDCAサイクルによる記載としている。

委員会活動 総括表

1.建設業の基本的な課題

			項目数
(1)	建設キャリアアップシステムの普及・推進	建設キャリアアップシステム推進本部	2
(2)	生産性の向上	生産性向上推進本部	2
(3)	週休二日の普及	週休二日推進本部	3
(4)	建設業に関する基礎的な調査研究	総合企画委員会	11
(5)	優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰	日建連表彰委員会	3
(6)	広報活動の効果的な推進	広報委員会	11
(7)	総合的な環境対策の推進	環境委員会	17
(8)	建設技能者の確保・育成と労働環境の改善	労働委員会	7
(9)	けんせつ小町の活躍推進	けんせつ小町委員会	3
(10)	都市・地域政策に関する検討	都市・地域政策委員会	3
(11)	震災対策等大規模災害への対応	災害対策委員会	9
(12)	建設業の国際化への対応	国際委員会	3
(13)	会計基準・税制への取組み	会計・税制委員会	3
(14)	安全対策等の推進	安全委員会	9
(15)	公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進	公衆災害対策委員会	4
(16)	鉄道工事における事故防止活動の推進	鉄道安全委員会	4

実施状況		
○	△	×
2	0	0
2	0	0
2	0	1
10	0	1
3	0	0
11	0	0
16	1	0
7	0	0
2	1	0
3	0	0
9	0	0
3	0	0
3	0	0
9	0	0
4	0	0
4	0	0

判定			
A	B	C	F
1	1	0	0
1	1	0	0
1	0	0	2
11	0	0	0
3	0	0	0
10	1	0	0
16	1	0	0
6	0	0	1
3	0	0	0
3	0	0	0
9	0	0	0
3	0	0	0
1	1	1	0
8	0	0	1
4	0	0	0
4	0	0	0

2.土木分野の課題

(1)	土木工事に係る諸課題への対応	土木本部	6
(2)	公共工事の円滑な実施	公共工事委員会	8
(3)	請負契約制度の改善	公共契約委員会	4
(4)	積算の適正化と資材対策の推進	公共積算委員会	8
(5)	大更新時代に向けた対応策の強化	インフラ再生委員会	7
(6)	土木技術に関する課題への対応	土木工事技術委員会	7
(7)	電力施設建設の推進等	電力・エネルギー工事委員会	9
(8)	鉄道建設事業の推進	鉄道工事委員会	9
(9)	海洋開発建設事業の推進	海洋開発委員会	10

6	0	0
8	0	0
4	0	0
8	0	0
7	0	0
7	0	0
8	0	1
9	0	0
10	0	0

6	0	0	0
8	0	0	0
4	0	0	0
7	0	0	1
7	0	0	0
7	0	0	0
8	0	1	0
7	0	0	2
10	0	0	0

3.建築分野の課題

(1)	建築の諸領域に跨る取組み	建築本部	10
(2)	建築設計に関する課題への対応	建築設計委員会	12
(3)	建築生産に関する課題への対応	建築生産委員会	16
(4)	建築における制度に関する課題への対応	建築制度委員会	4
(5)	建築における技術研究・開発に関する課題への対応	建築技術開発委員会	9
(6)	住宅に関する課題への対応	住宅委員会	2

10	0	0
11	1	0
15	1	0
4	0	0
8	1	0
2	0	0

9	0	0	1
9	1	0	2
12	3	1	0
4	0	0	0
7	1	0	1
2	0	0	0

総数
215

○	△	×
207	5	3

A	B	C	F
191	10	3	11

○ 計画通り活動を実施
△ 計画した活動の一部のみ実施
× 計画した活動を実施しなかった

F 目的・目標を達成し、活動を終了
A 目的・目標の実現に資する成果が得られた
B 一部で成果が得られたものの、不十分な部分がある
C 成果を得ることができず、課題が多い

Plan（2024年度活動計画）		Do（2024年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）		Action（評価を踏まえた2025年度活動計画）	
（１）建設キャリアアップシステムの普及・推進（建設キャリアアップシステム推進本部 井上和幸本部長 清水建設、風間優副本部長 鹿島建設）						（１）建設キャリアアップシステムの普及・推進（建設キャリアアップシステム推進本部）	
	1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組み状況調査の実施 2) 「あらゆる工事でのCCUS完全実施」の実現、CCUSの活用拡大に向け、国や地方公共団体等へ各種意見交換、会議等を通じた要望、働きかけを実施	☐ 「CCUS普及に係る目標達成のための推進方策2024」の策定 ☐ 日建連会員企業のCCUS取組み状況フォローアップ調査を実施 就業履歴蓄積数について毎月理事会に数値を報告 CCUSの普及、活用促進、システム更新等に関する国土交通省、関係団体との外部会議に参加	活動時期(空欄は適年実施) 2024年7月 半期毎 年12回	A B	レベル判定および見える化評価などの活用方策の進展については不十分		1) 新目標達成につき会員企業への働きかけの強化と取組み状況調査の実施 2) 国土交通省の「CCUS利用拡大に向けた3か年計画」の実現、CCUSのメリット拡充に向けた取組みについて国等への要望、働きかけ
（２）生産性の向上（生産性向上推進本部 前田操治委員長 前田建設工業、大谷清介副本部長 戸田建設）						（２）生産性の向上（生産性向上推進本部）	
	3) 2025年度までの新目標に向けた生産性指標フォローアップの実施 4) 生産性向上に資する先進事例の収集・展開	☐ 2025年度までの新目標に向けた生産性指標フォローアップの実施（2020年度比生産性104%向上） ☐ 生産性向上に資する先進事例の収集・展開		A B	新規 設備投資等に依らない施策に成熟化がみられ、目新しさに欠ける		3) 生産性向上推進要綱のフォローアップ、分析 4) 2025年度で満了となる「生産性向上推進要綱」の2026年度以降の検討 5) 生産性向上に関する諸課題の検討
（３）週休二日の普及（週休二日推進本部 相川善郎本部長 大成建設）						（３）週休二日、4週8閉所の普及（週休二日推進本部）	
	5) 現場の開所状況、現場職員の休日のフォローアップ調査、分析 6) 2024年度で満了となる「週休二日実現行動計画」の2025年度以降の活動に関する検討 7) WorkStyleLabで週休二日、働き方改革、生産性向上に関する事例の収集、公表	☐ 「週休二日実現行動計画」に基づき、2023年度下半期・通期のフォローアップ報告書を公表 「週休二日実現行動計画」に基づき、2024年度上半期（夏季推進強化期間含む）フォローアップ報告書を公表 「夏季推進強化期間」の活動として、ポスターを会員企業へ展開、現場への掲示等のPRを要請 建設業4団体に「目指せ！土日一斉開」運動として、ポスターを会員企業へ展開、現場への掲示や、官公庁や不動産など発注機関へ要請 ☐ 2025年度は1年延長、2026年度以降は新長期ビジョンの内容を踏まえ検討することを理事会で決定 × 個社での事例が充足したことから、従来の動画作成は見送り、今後に向けて新たな手法を検討	2024年7月 2024年12月 2024年7～9月 2024年12月	A F F	新規 新規		6) 週休二日実現行動計画のフォローアップ、分析 7) 2025年度で満了となる「週休二日実現行動計画」の2026年度以降の検討 8) 週休二日、4週8閉所に関する諸課題の検討
（４）建設業に関する基礎的な調査研究（総合企画委員会 井上和幸委員長 清水建設）						（４）建設業に関する基礎的な調査研究（総合企画委員会）	
政策部会(東佳樹部会長 清水建設)	①建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討 8) 新たな建設業の中長期ビジョンの策定に向けた検討 9) 中央建設業審議会基本問題小委員会の中間とりまとめによる制度改正を受けた運用上の対応 10) 下請取引適正化自主行動計画のフォローアップなど、建設業に係る諸課題への対応	☐ 2015年に策定した建設業の中長期ビジョンのレビューのとりまとめ 新たな長期ビジョンの策定に向けて検討を行い、中間とりまとめを検討 ☐ 改正建設業法（12月施行分）の資料高議に伴う価格変動リスクへの対応や、ICTを活用した生産性の向上について、政省令や建設業法令遵守ガイドラインの改定、ICT指針等の策定に至る検討段階から各段階で、会員企業より意見収集し、国土交通省に対して日建連の意見を提出 ☐ 「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」に定める実施事項のフォローアップ調査を実施 中小企業庁および国土交通省からの要請を受けて、「下請取引適正化と適正な受注活動の徹底に向けた自主行動計画」を改定 上記自主行動計画の改定に伴い、国土交通省に対し、要望書を提出 中小企業庁および国土交通省からの要請を受けて、「パートナーシップ構築宣言」の日建連のひな形を更新し、会員企業に対してひな形に基づき同意書の策定又は改定を要請 民間発注者による支払条件および元下問の支払条件に関する実態調査を実施	2024年9月 2024年4月～12月 2024年7月 2025年3月 2025年3月 2025年3月 2025年2月	A A A A	新規 新規		①建設業をめぐる社会経済情勢の変化への対応と建設業のあり方についての検討 9) 新たな建設業の長期ビジョンの策定およびFPR
建設経済調査専門部会(吉田直矢専門部会長 清水建設)	②建設市場の動向等に関する調査研究 11) 会員企業の受注文績月別調査の実施 12) 会員各社の決算状況調査の実施 13) 建設市場動向等に関する調査研究 14) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究	☐ 受注統計調査を実施(毎月)・公表 ☐ 会員会社の決算状況調査を実施し、報告書HPにて公表 ☐ 講演：【演題】最近の株式市場の動向と今後の見通し、株式市場からみた建設業界などについて【講師】野村証券㈱ 講演：【演題】2024年度 設備投資計画調査の結果概要【講師】㈱日本政策投資銀行 ☐ マクロ経済計量モデル分析調査を実施	2024年9月 2024年7月 2024年9月 2025年3月	A A A A	新規 新規		②建設市場の動向等に関する調査研究 12) 会員企業の受注文績月別調査の実施 13) 会員企業の決算状況調査の実施 14) 建設市場動向等に関する調査研究
法務部会(小村嘉大部会長 清水建設)	③建設業の法令に関する調査研究 15) 建設業の法令に関する調査研究	×	今年度は対応すべき課題がなかった	A			15) マクロ経済計量モデルを活用した公共投資予測等に関する調査研究 ③建設業の法令に関する調査研究 16) 建設業の法令に関する調査研究
PF部会(豊徳次部会長 前田建設工業)	④PPP・PFによる社会資本整備に関する調査研究 16) PPP・PF事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討 17) コンセッション方式の活用等、PPP・PFの推進に係る諸課題の検討	☐ 「PPP／PF事業における物価変動の影響および入札方式についての実態調査」を実施 「PF事業における物価変動への対応に関する緊急要望」を内閣府へ提出 「PF推進委員会 事業推進部会／内閣府」への参画 ☐ 【講演会】「PPP/PFIの推進における最新の動向」／内閣府PFI推進室 【説明会】「VFM標準算定マニュアルの策定に向けた意見交換」／内閣府PFI推進室	2024年6月 2024年9月 2024年11月、12月、2025年2月 2024年7月 2024年11月	A A A A	新規		④PPP・PFによる社会資本整備に関する調査研究 17) PPP・PF事業の情報収集および制度・運用の改善に向けた検討 18) コンセッション方式の活用等、PPP・PFIの推進に係る諸課題の検討
コンプライアンス部会(羽田宇男部会長 清水建設)	⑤コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進 18) 企業行動規範実践推進月間（10月）に係る活動	☐ 会長名通知『「日建連等企業行動規範」実践推進のお願い』を発信 講演会の開催およびオンデマンド配信 【講演会】10月21日(月)経団連会館 演題：建設業のコンプライアンス 講師：三吉 卓也氏 公益財団法人建設業道正取引推進機構 専務理事 [オンデマンド配信] 11月8日(金)～12月31日(火)	2024年9月 2024年10月～12月	A	新規		⑤コンプライアンスの徹底、CSR遂行の企業経営の実践推進 19) 企業行動規範実践推進月間（10月）に係る活動 20) 全国9支部と連携した法令遵守のための会員向け講演会の開催

Plan（2024年度活動計画）		Do（2024年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）		Action（評価を踏まえた2025年度活動計画）	
（５）優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰（日建連表彰委員会 押味至一委員長 鹿島建設、運輸賢治副委員長 大林組）	土木部会（太鼓地敏夫部長 鹿島建設）、建築部会（實持剛一部会長 大林組）	19) 日建連表彰2024第5回土木賞の選考、および日建連表彰2025第6回土木賞の募集 20) 日建連表彰2024第65回BCS賞の選考、および日建連表彰2025第66回BCS賞の募集 21) 日建連表彰2024の表彰式実施	○ 第5回土木賞の選考・受賞案件の決定、および第6回土木賞の募集要項の公表・募集 ○ 第65回BCS賞の選考・受賞案件の決定、および第66回BCS賞の募集要項の公表・募集 ○ 日建連表彰2024〔表彰式・祝賀会〕を開催 開催日：2024年11月29日 会 場：オークラ東京（港区虎ノ門） 参加者：610名	2024年8月、2025年1月 2024年8月、2025年1月 2024年11月	A A A	（５）優秀な建築物、良質な社会資本の顕彰（日建連表彰委員会） 21) 日建連表彰2025第66回BCS賞の選考、および日建連表彰2026第67回BCS賞の募集 22) 日建連表彰2025第6回土木賞の選考、および日建連表彰2026第7回土木賞の募集 23) 日建連表彰2025の表彰式実施	
	（６）広報活動の効果的な推進（広報委員会 佐々木正人委員長 竹中工務店） 広報部会（磯野正智部会長 竹中工務店）	①広報誌「Ace建設業界」の発行 22) 「ニッポン名城 詰めぐり」など広報誌記事とWEBの連携 ②市民現場見学会の開催（目標500万人） 23) 発注者、高校・大学との連携などによる市民現場見学会やオンライン現場見学会の拡充 24) 小中学生および保護者を対象とした現場見学会「けんせつ探検隊」の開催 ③ホームページの企画・運営 25) ホームページやYouTubeを活用した効果的な情報発信 ④パブリシティの活用推進 26) 日建連の主要な活動に関するマスコミへの計画的な情報提供 27) マスコミ、会員企業広報担当等とのコミュニケーションの維持・向上 ⑤その他 28) 科学技術館「建設館」の活用 29) 「建設業デジタルハンドブック」の更新 30) 新春懇談会の開催 31) 日建連表彰に関するPRの推進 32) 学生に向けた建設業界PRの企画・推進	○ 「ニッポン名城 詰めぐり」と連動した動画をYoutube公式チャンネルに掲載、広報誌にQRコードを掲載しWebサイトへの誘導実施 ○ 本・支部主催による発注者や大学と連携した見学会を開催（28回、1,073名参加） NEX00中日本と協働し、高速道路リニューアルプロジェクトの一環である同谷高梁橋の様子をオンライン現場見学会にて放映（159名参加） ○ 小中学生と保護者を対象に現場見学会を実施（21回、192組471名参加） ○ TOPページバナーやYouTubeを随時更新、PRすべき主要項目を視覚的にわかりやすくタイムリーに発信 ○ 記者会見を定期的に開催、個別事業について随時記者レクを実施 ○ 一般紙および専門紙記者との情報交換を実施、インタビュー取材への積極的な協力 ○ 科学技術館の「建設館」の展示により建設業の役割をPR ○ データおよびコンテンツの更新を年3回に分けて実施。併せて一部グラフの入れ替えも実施 ○ 有識者、マスコミ記者を招いて開催（約360名出席） ○ 「日建連表彰アンバサダー」として俳優の百瀬拓実氏を起用し、土木賞・BCS賞をテーマにしたショートドラマを制作、YouTubeで公開（再生数：土木賞25万回/BCS賞25万回） 日建連表彰をPRするため、幅広いメディアへのアプローチを行い、受賞案件やアンバサダー、ショートドラマについてTV・新聞・webの 記事掲載獲得 ホームページに日建連表彰の特設サイトを作成し情報発信 Ace建設業界に、日建連表彰受賞案件を毎号掲載 日建連表彰 土木賞のパンフレットの作成、発注機関・関係団体への配布などを通じたPR ○ 出前講座を通じて建設業界の現状や働き方改革の取組みの紹介や、教育機関、高専機構への日建連事業のPR	2024年4～12月 2024年10月 2024年7月～11月 2025年1月 2024年11月 2024年8月～11月	B A A A A A A A A A A A	（６）広報活動の効果的な推進（広報委員会） ①広報誌を活用した情報発信 24) 「Ace建設業界」の発行 ②市民現場見学会の開催（目標500万人） 25) 発注者、高校・大学との連携などによる市民現場見学会 新規 26) 建設現場の魅力を発信する動画コンテンツを活用した施策を実施 27) 小中学生および保護者を対象とした現場見学会「けんせつ探検隊」の開催 ③ホームページの企画・運営 28) ホームページやYouTubeを活用した効果的な情報発信 ④パブリシティの活用推進 29) 日建連の主要な活動に関するマスコミへのタイムリーな情報提供 30) マスコミ、会員企業広報担当等とのコミュニケーションの維持・向上 ⑤その他 31) 科学技術館「建設館」の活用 32) 「建設業デジタルハンドブック」の更新 33) 新春懇談会の開催 34) 日建連表彰に関するPRの推進 35) 学生に向けた建設業界PRの企画・推進	
（７）総合的な環境対策の推進（環境委員会 上田真委員長 熊谷組、伊藤勝啓副委員長 清水建設）	環境経営部会（大竹利幸部会長 前田建設工業）	①環境経営の充実に向けた活動の展開 33) 建設業界における環境活動全体の指針および方向性の検討	○ 「環境情報開示ガイドライン」改訂に向けた検討・作業 ○ 「建設工事の環境法令集・環境LDB」の監修 ○ 国土交通省、関係業界団体等外部団体との意見交換の実施	2024年12月 2024年6月	A A A	（７）総合的な環境対策の推進（環境委員会） ①環境経営の充実に向けた活動の展開 36) 「環境情報開示ガイドライン改訂版」の公開 37) 「建設業の環境自主行動計画第8版」の策定・公表 38) 環境関連法規制、環境リスク等に関する情報収集、提供 39) 建設業の環境活動情報の開示、ステークホルダーとのエンゲージメントの推進 ②施工段階における温暖化対策の推進 40) 施工段階CO2排出量および削減取組状況調査（2024年度）の実施、調査票のWEB化 41) 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組 42) 地球温暖化防止活動の啓発 43) 行政、関連団体と連携した活動 ③生物多様性保全および持続可能な利用に関する取組みの推進 44) 建設業における生物多様性保全活動の促進	
	温暖化対策部会（高橋工部会長 大成建設） 生物多様性部会（大塚義一郎部会長 奥村組） 建設副産物部会（高崎英人部会長 竹中工務店） 石綿事前調査・ばく露防止制度対応WG（石井雅人部会長 大成建設）	②施工段階における温暖化対策の推進 36) 施工段階におけるCO2排出量・削減活動実績の把握 37) 2050年カーボンニュートラル実現に向けた取組 38) 地球温暖化防止活動の啓発 39) 行政、関連団体との連携した活動 ③生物多様性保全および持続可能な利用に関する取組みの推進 40) 建設業における生物多様性保全活動の促進 41) 自然共生型社会を構築する多様な主体との連携等による情報収集ならびに情報発信 ④建設副産物対策の推進 42) 建設業界における適正処理および循環型社会の実現に向けた建設廃棄物の削減とリサイクルの推進 43) 他産業等との連携、協力等による循環型社会形成の推進 44) 有害廃棄物等の対策（土壌汚染対策法に関する対応を含む） ⑤石綿事前調査・ばく露防止制度等に関する対応 45) 石綿事前調査、ばく露防止対策制度等に係る諸問題への対応	○ 施工段階CO2排出量および削減取組状況調査（2023年度）の実施 ○ 軽油代替燃料普及促進に向けたBDF協議会との意見交換の実施 ○ 2023年度調査結果を基にした軽油代替燃料・再エネ電力普及に向けた公開資料の検討 ○ 経団連：CN行動計画FU調査への協力、各種委員会への参画 ○ 環境自主行動計画第7版の取組み状況調査と分析の実施 状況調査と分析に基づく今後の活動の検討 △ 行政機関等のHPを活用した情報発信（HP）の検討と実施 ○ 建築系混合廃棄物の原単位調査結果の分析とHP掲載 建設発生土に関するリーフレットの作成（HP掲載） 特殊な廃棄物等処理マニュアル第6版の改訂（HP掲載） 建設工事で発生する廃プラスチック類のデータカードの作成（HP掲載） 建設副産物に係る行政等との意見交換 経団連循環型社会形成自主行動計画FU調査への参画、各種委員会への参画 ○ 処理業界との意見交換 ○ 中央環境審議会土壌制度小委員会への参画 ○ アスベスト含有建材DB運営委員会、石綿障害予防規則に係る検討会（厚生労働省）等、外部会議への参画	2024年9月 2025年2月 2025年2月 2024年12月 2025年3月 2024年4月 2025年2月 2025年3月 2025年2月 2025年2月 2024年9月～	A A 		

Plan（2024年度活動計画）		Do（2024年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）	Action（評価を踏まえた2025年度活動計画）
カーボンニュートラル対策WG(大竹利幸座長 前田建設工業)	⑥カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 46) カーボンニュートラル実現に向けた推進方策のフォローアップ 47) カーボンニュートラルに向けた実施・検討メニューのフォローアップ、カーボンニュートラルに関する課題検討 48) 関係する多様な主体等との連携を通じた取組みの推進 ⑦建設六団体副産物対策協議会への参画 49) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力	〇 施工段階002排出量および削減取組状況調査（2023年度）の実施（再掲） 〇 施工段階002排出量および削減取組状況調査（2023年度）の実施（再掲）および各部会における課題への対応 〇 国土交通省、関係業界団体等外部団体との意見交換の実施 〇 建設マニフェスト販売センター主催による各地講習会への協力（講師協力35か所）	2024年9月	A A A A	⑥カーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 50) 施工段階002排出量および削減取組状況調査（2024年度）の実施 51) カーボンニュートラルに関する課題の検討および対応 52) 関係する多様な主体等との連携を通じた取組の推進 ⑦建設六団体副産物対策協議会への参画 53) 建設副産物の適正処理の啓発活動への協力
（8）建設技能者の確保・育成と労働環境の改善（労働委員会 大谷清介委員長 戸田建設）					（8）建設技能者の確保・育成と労働環境の改善（労働委員会）
技能者確保育成部会(白石一尚部会長 戸田建設)	①建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進 50) 技能者の処遇改善の推進 51) 建退共掛金における電子申請の利用促進 52) 日建連快通職場基準の継続実施 53) 各種教育プログラムへの支援 54) 外国人材受入れ制度に関する調査・研究	〇 技能者の賃金に関する実態調査の実施 建設キャリアアップシステム(CJUS)における各種登録、就業履歴の蓄積状況等に関する調査の実施 労務費見積り尊重宣言の運用、賃金行き渡りの取組み状況に関する実態調査の実施 国土交通省の労務費の基準に関するワーキンググループに参画し意見陳述 〇 建退共の利用実態調査の実施 〇 快通職場の自己認証実働の調査・記録 〇 建導連と連携のうえ、スキルアップサポート制度を支援 〇 外国人建設技能者を雇用する制度（現行制度および新たな育成就労制度の状況等）に関する調査を実施	2024年10月 2024年10月 2024年10月 2024年9月～2025年3月 2024年10月 2024年4月～四半期毎	A A A A	①建設技能者の人材確保・育成に向けた諸施策の推進 54) 技能者の処遇改善の推進 55) 建退共掛金における電子申請の利用促進 56) 日建連快通職場基準の継続実施 57) 各種教育プログラムへの支援 58) 外国人材受入れ制度に関する調査・研究および新たな「育成就労制度」の創設に向け、要望、働きかけを実施
職場環境部会(平山忠部会長 大林組)	②労働条件の改善 55) 会員企業における時間外労働削減に向けた好事例の展開 56) 会員企業の従業員の健康に資する施策の検討	〇 総労働時間調査の継続実施 WGを立ち上げ、外国人技術者に関して、会員企業および所属外国人技術者に対するアンケート調査を実施 〇 週休二日推進運動の周知教宣	2024年6月、12月 2024年12月	A F	②労働環境の改善 59) 会員企業の労働環境の把握、改善に向けた検討
（9）けんせつ小町の活躍推進（けんせつ小町委員会 井上和幸委員長 清水建設）					（9）けんせつ小町の活躍推進（けんせつ小町委員会）
けんせつ小町部会(佐藤和美部会長 清水建設)	57) 「けんせつ小町活躍推進計画」（2020～2024年度）の着実な推進（定着支援・活躍支援・入職支援のための実施計画の検討・実施）	〇 ハラスメント防止ポスターの作成 制度事例調査アンケート実施・集計 会員企業、会員以外の企業がダイバーシティ推進に関する制度を作成・更新する際の参考となるよう、主な会員企業の制度を紹介 「男性育児応援セミナー」開催 業界全体の育児取得促進につなげることを目的に「育児応援チェック指標」作成 YouTube「けんせつ小町チャンネル」出演者3名（解体女子：6、大工女子：7、土木女子：8） 技能者アンケート実施 20,796件の回答。建設業に興味を持ってもらえる方策を検討 けんせつ小町活躍推進計画のフォローアップ調査を実施・報告 けんせつ小町フォーラム2025（サミット含む）開催 1部：基調講演 佐々木則夫氏 2部：けんせつ小町サミット ヴェオリアジャパンと東北支店コラボイベント実施	2024年10月 2025年3月 2024年9月 2024年10月 2024年7月 2024年11月 2025年2月 2024年9月	A A A	60) 新「けんせつ小町活躍推進計画（仮称）」の策定・公表および計画を展開するための実施計画の検討・実施 61) 日建連会員企業の女性活躍推進への支援
59) 新「けんせつ小町活躍推進計画（仮称）」の検討		△ 「けんせつ小町活躍推進計画」について幹事会にて、目標値の設定、新計画の骨子作成 リリースは2025年9月予定 国土交通省、建設業5団体、建設産業女性定着支援ネットワークによる新行動計画の検討	2025年2月	A	
（10）都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会 細川雅一委員長 西松建設）					（10）都市・地域政策に関する検討（都市・地域政策委員会）
都市・地域政策部会(澤井良之部会長 西松建設)	①都市・地域政策に関する検討 60) 国土交通省都市局、住宅局との意見交換会、その他情報共有の展開 61) 全国市街地再開発協会への参画	〇 国土交通省都市局との意見交換会 〇 理事会、総会等への参加	2024年12月 2024年4月、5月	A A	①都市・地域政策に関する検討 62) 国土交通省都市局との意見交換会、その他情報共有の展開 63) 全国市街地再開発協会への参画
②都市税制に関する検討 62) 都市税制に関する検討		〇 税制部会とともに令和7年度税制改正要望を作成、国土交通省や与党に要望	2024年4月～11月	A	②都市税制に関する検討 64) 都市税制に関する検討
（11）震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会 清水塚三委員長 五洋建設、齋藤武文副委員長 清水建設、山浦真幸副委員長 大成建設）					（11）震災対策等大規模災害への対応（災害対策委員会）
災害対策部会(清水偉幸部会長 五洋建設)	①大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化 63) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化 64) 災害協定の運用上に関する検討 65) 災害対応活動の広報、周知に関する取組み強化 66) 関係機関との意見交換会および災害対策に関する本・支部の連携強化	〇 緊急連絡体制（ラインワークスの支部展開）を実施、会員会社および日建連支部との情報伝達訓練の実施。また、緊急通行車両等事前届出書の運用状況確認と支部単位での提出が可能であることを周知 〇 内閣府防災課（実務担当者）との災害協定運用上の問題点等に関する意見交換の実施、「日建連本部事務局災害時初動マニュアル」の改訂 〇 業界誌、専門紙への日建連の災害対応事例や取組みの発信、災害事例のデータベース化に向けたシステムの在り方等の検討開始 〇 「2024年度本・支部防災担当者意見交換会」の実施	2025年1月	A A A A	①大規模災害対応力強化に関する取組みの加速化 65) 広域的な災害を想定した災害対応体制の強化 66) 災害協定の運用上に関する検討 67) 災害対応活動の広報、周知に関する取組み強化
BCP部会(勝見剛部会長 鹿島建設)	②会員企業における大規模災害対策の支援等 67) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動の拡充 68) 「防災推進国民大会（ぼうさいこくたい）2024」への出展	〇 支部会員に対するBCM/BCPの重要性に関する講習会の実施（東北・九州・関東）、BCPガイドライン（概要版）の作成 〇 防災推進国民大会（ぼうさいこくたい2024）in熊本）出展	2024年10月	A	68) 関係機関との意見交換会および災害対策に関する本・支部の連携強化 ②会員企業における大規模災害対策の支援等 69) BCP・地域防災に関する事例紹介、取組みの周知活動の拡充
能登半島地震復興・復興対策部会(芦田徹也部会長 鹿島建設)	③R6能登半島地震災害からの復旧・復興に関する諸課題の検討 69) 能登半島地震災害の対応における復旧・復興事業の動向に関する調査 70) 復旧・復興事業の円滑な実施に関する調査・研究 71) 復旧・復興事業に関する諸課題の調査および国等への要望活動等	〇 初動対応に関するアンケート調査の実施 〇 復旧工事契約・入金状況のアンケート（追加）実施 〇 部会長・北陸支部長による現地視察、能登復興事務所長との意見交換実施、国土交通省水管理・国土保全局防災課幹部と正副部会長の意見交換実施	2024年7月 2024年11月	A A A	③令和6年能登半島地震・豪雨災害からの復旧・復興に関する諸課題の検討、取りまとめ 71) 能登半島地震および豪雨災害の対応における復旧・復興事業の円滑な実施に関する調査取りまとめ 72) 復旧・復興事業に関する諸課題に関する調査、および必要に応じた国等関係機関との意見交換等の実施

Plan (2024年度活動計画)		Do (2024年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2025年度活動計画)	
(12) 建設業の国際化への対応 (国際委員会 佐々木正人委員長 竹中工務店)					(12) 建設業の国際化への対応 (国際委員会)	
国際部会(丸山和彦部会長 竹中工務店)	①国際化への支援 72) 政府に示された諸施策への協力 73) 海外建設協会表彰事業への参画	○ 各国大使館などからの問い合わせに対応 ○ OCAJプロジェクト賞に選考委員として参画		A A A	①国際化への支援 73) 政府に示された諸施策への協力 74) 海外建設協会表彰事業への参画 ②国際化に伴う諸問題への対応 75) 建設業に影響が及ぶ国際的な問題への対応 (海外建設協会と連携)	
	②国際化に伴う諸問題への対応 74) 建設業に影響が及ぶ国際的な問題への対応 (海外建設協会と連携)	○ ウクライナ支援等に関する海建協の情報から現状を把握				
(13) 会計基準・税制への取組み (会計・税制委員会 前田操治委員長 前田建設工業)					(13) 会計基準・税制への取組み (会計・税制委員会)	
会計部会(高田佳明部会長 大林組)	①会計基準変更への対応 75) 会計基準変更に係る動向の把握と、必要に応じて建設業の対応の検討	○ リース会計基準の変更に伴い問題点を共有、WGで対応策を検討		B A C	①会計基準変更への対応 76) リース会計基準に対する対応策を検討 ②税制改正への取組み 77) 関係省庁、関連団体との連携強化等による要望活動の強化 78) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望の検討	
	②税制改正への取組み 76) 関係省庁、関連団体との連携強化等による要望活動の強化 77) 経済情勢を踏まえた必要な追加要望の検討	○ 早期から国土交通省と打合せを重ねながら要望活動を実施 ○ 作業員確保に向け、協力会社に対する教育訓練費を損金算入するように要望				
(14) 安全対策等の推進 (安全委員会 乗京正弘委員長 飛鳥建設、清水偉章副委員長 五洋建設、中嶋光祥副委員長 三井住友建設)					(14) 安全対策等の推進 (安全委員会)	
安全対策部会(加藤昌二部会長 鹿島建設)	①安全対策の推進 78) 「災害防止対策特別活動」の実施 79) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開 80) 労働災害事例集の作成 81) 建設職人基本法への対応 82) 発注機関との意見交換会の実施 83) 建設業における重大な災害を減らす取組みの推進	○ 現場パトロールの実施 (16現場) および趣旨リーフレットの作成と配布 ○ 現場パトロール時に加入促進を要請 ○ 土木・建築別の死亡災害事例集の作成と配布 ○ 「安全衛生対策項目の確認表および標準見積書に関するWG」(国土交通省)への参画 ○ NEXCO中日本との安全に関する意見交換会の実施 ○ 過去10年分の死亡災害事例集(総集編)を作成		2024年6月 2024年6月 2025年3月 2024年12月 2024年5月、11月 2025年3月	A A A F A A	①安全対策の推進 79) 災害防止対策特別活動の実施 80) 建設現場に従事する一人親方への労災保険特別加入制度の加入促進に向けた活動の展開 81) 労働災害事例集の作成と会員企業への公表 82) 建設職人基本法への対応 83) 発注機関との意見交換会の実施 84) 建設業における重大な災害を減らす取組みの推進
	衛生対策部会(尾下真規部会長 飛鳥建設)	②衛生対策の推進 84) 「トンネル建設工事粉じん障害防止対策推進強化月間」の実施	○ 現場パトロールの実施 (6現場) および趣旨リーフレット、ポスターの作成と配布			
海洋安全部会(鳥越成之部会長 東亜建設工業)	③海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進 85) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進 86) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発	○ 海洋工事現場4箇所の点検 (名古屋港、東京港、八代港、堺泉北港)と視察 (1箇所/石垣港)の実施 ○ 安全啓発ポスターの標語の募集および作成と配布 研修会(講師/国土交通省)の開催		2024年9～11月 2024年4～9月 2024年10月	A A A	③海上における建設工事に伴う安全の確保および環境保全、公害防止対策の推進 86) 海洋工事現場の安全衛生、環境対策の推進 87) 海洋工事の安全衛生、環境対策に関する知識の向上と啓発
(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 (公衆災害対策委員会 浅沼 誠委員長 浅沼組、益田浩史副委員長 大豊建設)					(15) 公衆災害防止対策の推進と公害防止・建設副産物対策の推進 (公衆災害対策委員会)	
交通対策部会(谷口和孝部会長 鉄建建設)	①建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進 87) 現場点検と必要な指導の実施 88) 優良事業場表彰の実施 89) 現場用教育資料の作成	○ 交通、地下埋設物、火薬類、環境公害に関する現場点検の実施 (32現場) ○ 委員長表彰の実施 (4件) ○ 現場教育資料の作成と発行 交通対策「建設現場の安全運転管理(第31版)」 地下埋設物「地下埋設物事故防止のための留意事項と事故例(第8版)」 火薬類「火薬類の盗難と発破事故事例集(第13版)」 環境公害「建設工事公害防止対策の手引き」 「建設副産物リサイクルの手引き」		2024年4月～12月 2025年2月 2024年5月～12月	A A A	①建設工事に伴う交通事故、地下埋設物事故、火薬類盗難および発破事故等の事故防止対策と公害防止および建設副産物管理の効果的な推進 88) 現場点検と必要な指導の実施 89) 優良事業場表彰の実施 90) 現場用教育資料の作成
	地下埋設物対策部会(山浦克仁部会長 大林組) 火薬類対策部会(木村雅哉部会長 西松建設) 環境公害対策部会(谷口和孝部会長 興行組)	90) 事故防止等に関する講習会の開催	○ 交通、地下埋設物、火薬類、環境公害に関する講習会の実施 (計75名受講)			
(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進 (鉄道安全委員会 寺田光宏委員長、東急建設 谷口和青副委員長 鉄建建設)					(16) 鉄道工事における事故防止活動の推進 (鉄道安全委員会)	
安全推進部会(林宏延部会長 鹿島建設)	91) 鉄道工事事故(鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故)の防止および現場環境保持のための安全パトロールの実施・検証と意見交換の実施 92) 発注機関との安全推進に関する意見交換の実施、および説明会の開催 93) 安全標語募集、およびポスター・短冊の作成、配布 94) 安全教材の改訂、公表	○ 北海道新幹線の工事現場(明かり1工区、トンネル1工区)において安全パトロールを実施。営近工事安全パトロール(阪神電鉄)を実施 ○ JRITと工事安全推進WGを開催(2回)、JRIT事業説明会で安全推進について会員会社に周知 ○ 安全標語およびポスターの作成および配布 ○ 営業線近接工事事故事例集の改定作業を実施		2024年10月 2024年5月～2025年2月 2024年6月	A A A A	92) 鉄道工事事故(鉄道工事現場での労働災害、列車運転阻害事故)防止活動および現場事故防止の安全パトロールの実施・検証と意見交換の実施 93) 発注機関との安全推進に関する意見交換の実施、および説明会の開催 94) 安全標語募集、およびポスター・短冊の作成、配布 95) 安全教材の改定、公表

Plan（2024年度活動計画）		Do（2024年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）	Action（評価を踏まえた2025年度活動計画）	
2. 土木分野の課題						
(1) 土木工事に係る諸課題への対応（土木本部 押味至一本部長 鹿島建設、竹中康一副部長 竹中土木、清水琢三副本部長 五洋建設、国谷一彦副本部長 安藤・間）						
プレキャスト推進検討プロジェクトチーム(宮田和座長 清水建設)	①公共工事の諸課題に関する意見交換会の実施 95) 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関（高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等）との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催 96) 「公共工事の諸課題に関する意見交換会」における議論を踏まえ、国土交通省・日建連意見交換会フォローアップ会議を、7月から3月にかけて3回程度開催し、各テーマのフォローアップを通じた改善 ②社会資本整備が果たす役割・効果に関する情報発信 97) 社会資本整備が果たす役割・効果に関するシンポジウム等の開催、および積極的な広報活動の展開 ③防災・減災、国土強靱化への対応 98) 公共事業予算の確保に向けた要望 ④i-Constructionシステム学講座への対応 99) i-Constructionシステム学講座に係る調査研究への協力	○ 国土交通省地方整備局等、地方公共団体、関係機関（高速道路会社、鉄道運輸機構、都市再生機構、水資源機構、下水道事業団等）との「公共工事の諸課題に関する意見交換会」を、全国9地区にて各地方整備局等との共催にて開催 ○ 意見交換会のテーマのうち主要な直轄工事の取組み課題をフォローし改善につなげていくため国土交通省との意見交換会フォローアップ会議を3回開催し、取組み状況の報告と改善に向けて意見交換を実施 ○ 全国3地区（東京、名古屋、福岡）における支部主催「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」（共催・後援：整備局、経済団体、JAPIC等）に対する支部の支援実施 ○ 国土強靱化基本法改正により法定化された「国土強靱化実施中期計画」について、令和六年内の早期の策定と各事業の整備スケジュールや事業費を明示するとともに、現行以上の予算額の確保を国土交通大臣、国土強靱化担当大臣、経済財政政策担当大臣、財務大臣、与党幹部等に要望 防災・減災、国土強靱化の加速化に必要な十分な公共事業費の確保など「公共事業予算に関する要望」を、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣をはじめ与党幹部に要望 ○ 東京大学に設置されたi-Constructionシステム学寄付講座の第Ⅱ期（2021年10月から2024年9月）の取組みとして、第Ⅰ期（2018年10月から2021年9月）の研究成果の現場実装に向けて、施工段階におけるデータシステムの連携基盤（協調領域）に関する調査研究の実施と会員への成果報告 第Ⅱ期の成果をさらに確実なものにするとともに、これまでの研究成果の取りまとめとして、最終期である第Ⅲ期（2024年10月から2028年9月）研究への協力	2024年5月～6月 2024年7月～2025年3月 2024年9月～11月 2024年5月 2024年10月～11月 2024年4月～2024年9月 2024年10月～	A A A A A A A	移行 ⑤プレキャストの導入促進 プレキャストの更なる活用に向けた調査検討 ※組織見直しにより、公共生産委員会（現、インフラ再生委員会）に「プレキャスト推進部会」新設し検討継続	
	⑤プレキャストの導入促進 100) プレキャストの更なる活用に向けた調査検討	○ 国土交通省本省ならびに各地方整備局と共同で大型ボックスカルバートの規格化・標準化や埋設型枠の技術的課題に係る各種調査検討を実施	2024年4月～2025年3月	A		
(2) 公共工事の円滑な実施（公共工事委員会 風間俊委員長 鹿島建設、齊藤武文副委員長 清水建設、白川賢志副委員長 大成建設）						
総合評価部会(田中啓之部会長 鹿島建設)	①入札契約方式に関する調査検討 101) 総合評価方式の改善に関する検討 102) 技術提案・交渉方式（ECI）や一括審査方式等の多様な入札契約方式に関する検討 ②低価格入札等に関する調査 103) 公共工事の低価格入札等に関する実態調査の実施	○ 総合評価方式の改善を図るため、段階的な価格評価点の導入、技術提案評価の事後開示等の技術提案テーマに係る課題、改善策を整理 ○ ECI方式や一括審査方式等に係る課題、改善策を整理 ○ 国土交通省、地方公共団体、高速道路会社等発注の公共工事について、低入札等に関する実態調査を実施 ○ 土木技術者の確保・育成に向けて、「若手技術者の登用促進に向けた取組について運用改善の検討」ならびに「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」についてアンケートを実施の上、課題を整理し国土交通省へ改善案を提示	2024年6月、12月 2024年7月～2025年3月	A A A A	移行 ⑤生産性向上に向けた取組みの調査検討 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討 ※組織見直しにより、公共生産委員会（現、インフラ再生委員会）に新設する「i-construction推進部会」にて検討継続	
	③企業評価等に関する調査検討 104) 企業評価や技術者の育成・活躍に関する調査検討	○ 国土交通省、地方公共団体、高速道路会社等発注の公共工事について、低入札等に関する実態調査を実施 ○ 土木技術者の確保・育成に向けて、「若手技術者の登用促進に向けた取組について運用改善の検討」ならびに「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」についてアンケートを実施の上、課題を整理し国土交通省へ改善案を提示	2024年7月～2025年3月	A		
	④高速道路工事の諸課題に関する検討 105) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討 106) 高速道路各社との意見交換の実施	○ 高速道路会社との実務者会議を実施し、適正工期、書類の削減、施工現場業務の効率化、省力化等の諸課題に対する具体の改善策を検討 ○ 高速道路会社本社（NEXCO東日本、中日本、西日本、首都高速、阪神高速）との意見交換をそれぞれ開催し、各社特有の諸課題や具体の改善策についてを議論	2024年7月～2025年3月 2024年11月～2025年3月	A A		
	⑤生産性向上に向けた取組みの調査検討 107) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討	○ 「レーザー距離計等の既存技術による出来形計測」を正式な検査方法としての承認させるために、実証手順の整理等実施 ○ 最新技術を効率的・効果的に現場実装し、建設現場の更なる生産性向上を達成するため、協調領域として取り組むべきテーマを調査・選定し、協調領域の設定や試行工事等の現場実装について検討実施	2024年7月～2025年3月	A A		
企業評価部会(小川晋史部会長 大成建設)	③企業評価等に関する調査検討 104) 企業評価や技術者の育成・活躍に関する調査検討	○ 国土交通省、地方公共団体、高速道路会社等発注の公共工事について、低入札等に関する実態調査を実施 ○ 土木技術者の確保・育成に向けて、「若手技術者の登用促進に向けた取組について運用改善の検討」ならびに「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」についてアンケートを実施の上、課題を整理し国土交通省へ改善案を提示	2024年7月～2025年3月	A	移行 ⑤生産性向上に向けた取組みの調査検討 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討 ※組織見直しにより、公共生産委員会（現、インフラ再生委員会）に新設する「i-construction推進部会」にて検討継続	
高速度道路部会(岩崎肇部会長 熊谷組)	④高速道路工事の諸課題に関する検討 105) 高速道路工事における入札・契約制度や工事の採算性、および働き方改革、業務の効率化等に関する検討 106) 高速道路各社との意見交換の実施	○ 高速道路会社との実務者会議を実施し、適正工期、書類の削減、施工現場業務の効率化、省力化等の諸課題に対する具体の改善策を検討 ○ 高速道路会社本社（NEXCO東日本、中日本、西日本、首都高速、阪神高速）との意見交換をそれぞれ開催し、各社特有の諸課題や具体の改善策についてを議論	2024年7月～2025年3月 2024年11月～2025年3月	A A		
生産性向上部会(赤尾敏正部会長 大林組)	⑤生産性向上に向けた取組みの調査検討 107) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討	○ 「レーザー距離計等の既存技術による出来形計測」を正式な検査方法としての承認させるために、実証手順の整理等実施 ○ 最新技術を効率的・効果的に現場実装し、建設現場の更なる生産性向上を達成するため、協調領域として取り組むべきテーマを調査・選定し、協調領域の設定や試行工事等の現場実装について検討実施	2024年7月～2025年3月	A A		
協調領域検討WG(岩住知一ワーキングリーダー 鹿島建設)	⑥生産性向上に向けた取組みの調査検討 107) 建設現場の業務の効率化等、生産性向上に関する検討	○ 最新技術を効率的・効果的に現場実装し、建設現場の更なる生産性向上を達成するため、協調領域として取り組むべきテーマを調査・選定し、協調領域の設定や試行工事等の現場実装について検討実施	2024年7月～2025年3月	A A		

Plan (2024年度活動計画)		Do (2024年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2025年度活動計画)
(3) 請負契約制度の改善 (公共契約委員会 木村善委員長 大成建設、岡市光司副委員長 熊谷組、一色真人副委員長 西松建設)					(3) 請負契約制度の改善 (公共契約委員会)
契約部会(谷口就部会長 大成建設) 工事管理部会(大迫一也部会長 清水建設) 新制度部会(町田博紀部会長 奥村組)	①請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発 109) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及	○ 契約管理セミナー、契約管理エキスパート育成セミナー、契約管理エキスパート継続勉強会を開催		A	①請負契約に係る受発注者間のリスク分担に関する検討および啓発 108) 請負契約約款上の受発注者間のリスク分担のあり方に関する検討および知識の普及
	②工事書類の簡素化に関する検討 110) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討	○ フォローアップ会議を通じ、国土交通省と合同による現場ヒアリングを実施		A	②工事書類の簡素化に関する検討 109) 受注者負担の軽減に資する工事書類の簡素化に向けた調査検討
	③監督・検査の効率化等に関する検討 111) 遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討	○ 遠隔臨場および通信環境整備に関するアンケート調査実施による課題の抽出および改善策の検討	2024年9月～2025年3月	A	③監督・検査の効率化等に関する検討 110) 遠隔臨場など監督・検査業務の効率化等に関する調査検討
	④新たな契約方式に関する調査 112) DB、PFI等の活用促進に係る課題の調査検討	○ 予定価格の上限拘束性について、これまでの議論や諸外国の状況など基礎的な事項の整理	2024年9月～2025年3月	A	④新たな契約方式に関する調査 111) 予定価格の上限拘束性に関する調査検討
(4) 積算の適正化と資材対策の推進 (公共積算委員会 佐々木嘉仁委員長 大林組、岩田充弘副委員長 竹中土木、東福忠彦副委員長 前田建設工業)					(4) 積算の適正化と資材対策の推進 (公共積算委員会)
施工部会(小澤勇介部会長 大林組) 積算部会(大坪宏至部会長 竹中土木) 新技術推進部会(水直正人部会長 五洋建設) 資材対策部会(高麗雅部会長 前田建設工業)	①週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 113) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 114) 適切な工期設定と工程管理に関する検討 115) 品確法の的確な運用に関する調査検討	○ 現場アンケートや完全週休二日に関するアンケート等、国土交通省等との意見交換を通じて必要な調査検討・提案を実施 ○ 2024年問題を踏まえトンネル工についてアンケートおよび現場調査を通じ実態の把握を行うと共に国土交通省等との意見交換を通じて適切な工期設定や工程の共同管理の実現に必要な調査検討・提案を実施 ○ 現場アンケートや国土交通省等との意見交換を通じて適切な設計変更等の実現に必要な調査検討・提案を実施		A A A	①週休二日の実現および公共工事の円滑な施工の確保に関する調査検討 112) 現場における週休二日の実現に向けた環境整備に係る検討 113) 適切な工期設定と工程管理に関する検討 114) 品確法の的確な運用に関する調査検討
	②工事の採算性改善に向けた調査 116) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 117) 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討	○ 令和5年度の間接工事費等諸経費動向調査の各現場の調査回答票を収集、平成27年からの過去データを整理すると共にデータベースの更新と回答データの分析 ○ 資材等の価格高騰に対する、迅速な実勢価格の積算への反映や、スライド条項の適用状況等の実態を把握するためのアンケート調査の実施		A A	②工事の採算性改善に向けた調査 115) 公共土木工事における工事費構成比の実態把握と適正な間接費の確保に向けた検討 116) 公共土木工事における現場の実態把握と現行積算への迅速な反映に向けた検討
	③新技術の活用に向けた検討 118) 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討	○ 現場調査・フォローアップアンケートを通じ新技術の履行状況および対応状況を調査し、定量的評価結果を報告		F	③新技術の活用に向けた検討 生産性向上に資する技術の導入促進に関する検討 ※組織見直しにより、公共生産委員会（現、インフラ再生委員会）に新設する「i-construction推進部会」にて検討継続
	④主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応 119) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 120) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有	○ 全国9都市における主要建設資材の価格動向調査を毎月実施し、各地区における市況、需給状況を把握 ○ 生コン業界が現状抱えている問題、推進している活動等について、全国生コンクリート協同組合、東京地区生コンクリート協同組合と意見交換を実施 太平洋セメント株式会社中央研究所にてカーボンニュートラルに関する勉強会の実施 新東名高速道路 河内川橋工事現場見学会の実施 各種資材の価格動向に関する情報交換および発行誌の掲載事項改善のため、建設物価調査会および経済調査会との意見交換を実施	2024年6月 2024年7月 2024年7月 2024年11月、12月	A A A	④主要建設資材の動向調査および需給状況に応じた適切な対応 117) 主要建設資材の価格および需給動向調査の実施 118) 関係機関との意見交換、勉強会の継続実施による改善要望、情報共有
(5) 大更新時代に向けた対応策の強化 (インフラ再生委員会 池田謙太郎委員長 清水建設、藤田謙副委員長 戸田建設、中嶋光祥副委員長 三井住友建設)					(5) 土木分野における生産性向上の推進 (公共生産委員会)
再生戦略部会(川崎隆行部会長 清水建設) 技術部会(谷口裕史部会長 安藤・関)	①インフラ再生事業、施工の自動化に関する調査検討 121) 大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究 122) インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報 123) 山岳トンネル施工の自動化の推進に関する調査検討	○ 橋梁のリニューアル工事等に関する課題の検討を実施 ○ 会員各社の「補修・補強」、「更新」、「防災・減災」、「災害復旧・復興」の施工事例を収集し、ホームページに掲載 ○ 山岳トンネルの自動化施工の現場実装に向けた、推進方策の検討および国土交通省への提案を実施	2024年9月～11月	A A A	①インフラ再生事業、施工の自動化に関する調査検討 119) 大規模更新事業などインフラ再生事業に係る調査研究 120) インフラ再生事業をはじめ社会資本整備の重要性に係る広報
	②BIM/CIMの導入推進および3次元データ等の利活用に向けた検討 124) BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討	○ BIM/CIM推進委員会およびその参加会議体への参加。そのなかでBIM/CIM取扱要領策定への対応を実施		A	②ブレイカストの導入促進 121) ブレイカストの更なる活用に向けた調査検討
	③ICTを活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する検討 125) ICT活用工事に関する要領基準類や積算基準に関する検討	○ ICT導入協議会への参加や対応事項に対する対応を実施		A	③情報共有技術に関する調査検討 122) BIM/CIMの円滑な導入、活用を図るための制度的、技術的方策の検討
	④自動・自律施工の実用化に向けた検討 126) 重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討 ⑤新技術の現場実装に関する検討 127) 新技術の現場実装に向けた調査検討	○ 自動・自律協議会への参加や対応事項に対する対応を実施 ○ 最新ICT技術を導入している会員会社施工現場の視察、自動化建機見本市視察を実施	2024年5月、11月	A A A	123) 受発注者間の情報共有に関する検討 ④ICTを活用した建設生産システムの効率化(i-Construction)に関する検討 124) 重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討 ⑤自動・自律施工の実用化に向けた検討 125) 重機の自動・自律施工等の活用に向けた環境整備に関する調査検討 126) 山岳トンネル施工の自動化の推進に関する調査検討 ⑥新技術の現場実装に関する検討 127) 新技術の現場実装に向けた調査検討

Plan (2024年度活動計画)		Do (2024年度活動実績)		Check (目標に照らした評価)	Action (評価を踏まえた2025年度活動計画)
(6) 土木技術に関する課題への対応(土木工事技術委員会 早川毅委員長 東亜建設工業、井上昭生副委員長 大林組)					(6) 土木技術に関する課題への対応(土木工事技術委員会)
コンクリート技術部会(横島修部会長 飛鳥建設) 土木技術開発部会(石山宏二郎会長 西松建設) 土木技術研究部会(横尾敦部会長 鹿島建設) 環境技術部会(樋口俊一 部会長 大林組)	①土木技術開発に関する調査研究				①土木技術開発に関する調査研究
	128) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究	○ 2015年に改訂・発刊した「コンクリート構造物の品質向上のための施工Q&A」および「コンクリート工事のチェックポイント」を改訂 生コン情報電子化媒体化の検討と生コン情報電子化試行工事のフォローアップ ○ 国総研・土研との意見交換会を実施 インフラの環境変化に寄与する土木技術に関する調査研究 ○ 全国14の大学・団体で土木系学生への出前講座を実施(981名受講) 出前講座に使用する資料を大幅に改訂 ○ 建設業担当者向けグリーンインフラ実践のための参考資料作成 現場実務者のための環境用語・法令解説の作成 各自治体の残土条例および土壌汚染対策工事のリスト化の作成 土壌汚染関連条例等リンク集(公開済み)のメンテナンスを実施 国土交通省、環境省など関係官庁や関係団体との意見交換を実施		A	128) コンクリート施工技術の向上に関する調査研究
	129) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究			A	129) 建設生産現場における技術革新に関する調査研究
	130) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究			A	130) 技術の伝承を担う後継者確保に向けた調査研究
土木技術研修部会(矢野安則部会長 三井住友建設)	131) 土木工事における環境関連技術に関する調査研究			A	131) 土木工事における環境関連技術に関する調査研究
	②土木技術に関する研修会等の開催				②土木技術に関する研修会等の開催
	132) 土木技術に関する研修会等の開催	○ 全国建設研修センター共催研修「若手建設技術者のための施工技術の基礎」に講師12名を派遣(85名受講) 全国建設研修センター共催研修「はじめての土木」に講師11名を派遣(94名受講) 全国建設研修センター共催研修「コンクリート構造物の維持管理・補修」に講師12名を派遣(63名受講) 会員企業社員を対象に「新技術・新工法に関する講習会」を実施(397名受講) 土木工事技術委員会委員を対象に丸亀城石垣崩落復旧整備事業現場で「現場研修会」を実施(22名参加)		A	132) 土木技術に関する研修会等の開催 ※組織見直しにより、同委員会内の土木技術研修部会と土木技術研究部会を統合した「技術教育部会」にて検討継続
土木情報技術部会(今石尚部会長 大成建設)	③土木工事における情報通信技術等に関する調査研究				終了/移行
	133) 土木工事における情報通信技術等に関する調査研究	○ 電子納品に関するアンケートや現場ヒアリングの検討 IoTプラットフォーム協議会に出席しあるべき姿を議論 工事写真レイヤ化の効率的な活用に向けた勉強会を実施 鹿児島県建設協会青年部会との意見交換を実施 高度化した情報技術によるインクルーシブな現場の実現に向けた調査研究		A	※組織見直しにより部会を廃止 なお、一部活動については以下の通り検討を継続 ・電子納品に関する検討：公共契約委員会工事管理部会にて検討 ・受発注者間情報共有に関する検討：公共生産委員会(現、インフラ再生委員会)に新設する「I-construction推進部会」にて検討継続 ・工事写真レイヤ化に関する検討：同委員会の「土木技術開発部会」にて検討継続
土木技術研究部会(横尾敦部会長 鹿島建設)	④土木技術のPR				③土木技術のPR
	134) 土木技術の担い手である大学、高专等の教授、学生への広報活動を実施	○ 大学生向けの出前講座で無人化施工など最新技術、「ラスト土木施工」を紹介 土木学会「未来の土木コンテスト2025」の開催に向けた準備		A	133) 土木技術の担い手確保に向けた広報活動を実施 ※組織見直しにより、同委員会内の土木技術研修部会と土木技術研究部会を統合した「技術教育部会」にて検討継続
(7) 電力施設建設の推進等《電力・エネルギー工委員会 国谷一彦委員長 安藤・間、中原俊之副委員長 清水建設》					(7) 電力施設建設の推進等《電力・エネルギー工委員会》
技術部会(村橋健一部会長 熊谷組) 企画情報部会(松本由之部会長 安藤・間) 技術部会(村橋健一部会長 熊谷組) 企画情報部会(松本由之部会長 安藤・間)	①電力施設の建設技術等に関する調査研究				①電力施設の建設技術等に関する調査研究
	135) 電力土木の施工技術等に関する調査	○ 新技術・新工事例の更新 × 講習会、研修会等資料の二次使用が著作権取扱いにより困難となり活動を中止		A	134) 電力土木の施工技術等に関する調査
	136) 電力施設の建設需要等に関する調査研究			C	終了
	137) 廃炉技術に関する調査研究	○ 福島第一原子力発電所廃炉作業見学会を実施		A	135) 廃炉技術に関する調査研究
企画情報部会(松本由之部会長 安藤・間) 技術部会(村橋健一部会長 熊谷組) 企画情報部会(松本由之部会長 安藤・間)	②電力施設の建設技術に関する関係機関との連携				②電力施設の建設技術に関する関係機関との連携
	138) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施	○ 電力・エネルギー工委員会において講演会の開催 講演会名：「電力ダムにおける3Sと堆砂対策の方向性」 講師：京都大学防災研究所水資源環境研究センター 角哲也教授 電力・エネルギー工委員会において講演会の開催 講演会名：「ゼロエミッション火力発電と水素・アンモニアサプライチェーンの構築に向けた取組み」 講師：NHJERA 企画統括部脱炭素推進室 高橋賢司室長		A	136) 新技術の開発・利用や技術の継承等に関する電力関係者との意見交換会の実施
	139) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした視察や講習会への参加および講師派遣	○ 電力・エネルギー工委員会、技術部会廃炉等検討WG共催による福島第一原子力発電所視察を実施 電力土木技術協会と共催による「秋の講演会・見学会」への参画 見学先：福島第一原子力発電所 講演会：「廃炉作業における土木技術の貢献と廃炉に向けた進捗状況」 稼働中の洋上風力発電所「崎山沖2MW 浮体式洋上風力発電所(五島フローティングウィンドパワー合同会社)」の視察		A	137) 建設技術の高度化や生産性向上を目的とした視察や講習会への参加および講師派遣
	140) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加	○ 電力土木技術協会における勉強会への参画と講演講師の派遣 勉強会名：「電力土木設備の新たな保全技術の開発に関する勉強会」(四国電力東京支社開催) 電力土木技術協会企画委員会、編集委員会、表彰委員会、生成AI活動WGに委員派遣(一社)日本動力協会に委員派遣 土木学会電力土木設備の最先端技術に関する調査・研究分科会に委員派遣		A	138) 電力土木技術協会等への委員派遣および関連講習会等への参加

Plan（2024年度活動計画）		Do（2024年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）		Action（評価を踏まえた2025年度活動計画）	
(2) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会 賀持剛一委員長 大林組、北興夫副委員長 鹿島建設、大西正修副委員長 清水建設、松村正人副委員長 大成建設、菅順二副委員長 竹中工務店）						(2) 建築設計に関する課題への対応（建築設計委員会）	
設計企画部会(東田淳一郎部会長 大林組)	①建築の魅力発信 173) 新たな建築の魅力を発信するための「日建連建築セミナー」の開催	○ 日建連建築セミナーの開催 テーマ：「中立的」 講師：AS 青木淳 セミナーの動画を日建連YouTubeに公開	2024年10月	A	①建築の魅力発信 169) 新たな建築の魅力を発信するための「日建連建築セミナー」の開催継続		
	②関係団体との連携 174) 五会会長会議への参加および関連諸団体との連携	○ 五会会長会議に参加し、日建連の活動を発信、建築界の動向を把握するとともに、共通課題について意見交換を実施 産学連携建築教育懇談会に参加し、建築界における諸課題について議論を行い、成果を五団体共同の提言としてまとめて発信	2024年4月、7月、11月、2025年2月 2024年4月、6月、11月、2025年1月、3月	A	②関係団体との連携 170) 五会会長会議への参加および関連諸団体との連携		
	③設計BIMに関する課題の対応 175) 設計モデルガイド（構造・設備・環境設計）の更新	△ 設計BIMモデル作成ガイド（第1版）の発行およびBIMセミナーにて同資料を発表	2024年6月	B	③設計BIMに関する課題の対応 171) 設計BIMモデル作成ガイドの更新		
	④建築関連法制度への対応 176) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集および関係行政等の会議への参画	○ 国土交通省ほか関連省庁・団体等の外部会議（高齢者、障害者等の円滑な移動に配慮した建築設計標準に関するフォローアップ会議、APC7アーキテクト・プロジェクト・モニタリング委員会/固有項目審査会/審査会、産学連携建築教育懇談会（全建教）、建築CPD運営会議）へ参画し、業界団体として意見発信		A	④建築関連法制度への対応 172) 建築関連法制度の見直しに関する情報収集および関係行政等の会議への参画		
	⑤設計施工一貫方式の普及促進 177) 適正な設計期間に関する検討	○ 今回の法改正で、設計期間に関しては適切な契約変更に含まれたため、この活動としては終了		F	終了		
	⑥建築設計部門に関する課題への対応 178) 建築設計に関する調査研究	○ 建築設計部門アンケートの内容検討および実施・報告書の作成、公表		A	⑤建築設計部門に関する課題への対応 173) 生産性向上に寄与する設計施工一貫方式の現状調査と対外的な公表		
	⑦設計段階におけるカーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 179) 設計段階における省エネ対応状況の把握（環境性能評価専門部会と協同）	○ 省エネCASBEE対応状況を建築設計委員会30社に調査を実施し、報告書を作成 2023年度サステナブル事例収集と事例集としてHPへ公開、および寒冷地でZEB認証を取得した先進事例の見学会を実施（古平町複合施設かなえー、北海道科学大学高等学校） ○ 国土交通省の基準改正検討会議ならびに既存建築物の性能表示検討WGへの委員参加と意見表明 東京都環境局との条例改正に関する意見交換 ゼロカーボンビル推進会議（WG）への参加 不動産協会GHG排出量算定検討会への留社参加		A A	⑥設計段階におけるカーボンニュートラルの実現に向けた諸課題の検討 174) 設計段階における省エネ対応状況の把握（建築技術開発委員会環境性能評価専門部会と協同） 175) 行政、関連団体との連携した活動		
構造設計部会(上田博之部会長 竹中工務店)	⑧構造設計に関する課題への対応 181) 各種基準に関する情報収集等 182) 鋼材の環境影響に関する検討	○ 国土交通省ほか関連団体へ専門技術者の委員派遣（建築構造基準委員会・構造関係規定あり方検討会、建築物の構造関係技術基準解説書編集委員会）による情報収集、検討、意見発信 ○ 「鋼材の地球環境への影響を考慮するためのリファレンスブック」最終版を完成し日建連会員専用事務連絡ページに公開	2024年12月	F	⑦構造設計に関する課題への対応 176) 各種基準に関する情報収集等 終了		
設備設計部会(熊谷智夫部会長 大成建設)	⑨設備設計に関する課題への対応 183) 冷凍空調機器の微燃性新冷媒に関する情報収集 184) 建築設備に関連する法制度への対応	○ A2Lビル用マルチエアコンステークホルダー会議個別意見交換会に参画し、意見発信するとともに、部会にも情報展開 ○ 経産省ZEB委員会に参画し意見を発信、設備設計部会にも情報展開 外部委員会への委員派遣（設備設計一級建築士講習審査会、デマンドサイドマネジメント表彰、ISO/TC178国際審査、一級建築士試験委員会（学科部会））	2024年12月、2025年2月	A A	⑧設備設計に関する課題への対応 177) 冷凍空調機器の微燃性冷媒の設計手法に関する意見発信と情報収集 178) 建築設備に関連する諸制度への意見反映と最新動向の展開		
(3) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会 渡津弘己委員長 鴻池組）						(3) 建築生産に関する課題への対応（建築生産委員会）	
施工部会(横井隆幸部会長 鹿島建設)	①建築施工に関する課題への対応 185) 建築工事における生産性向上の検討	○ 第7回作業所長による生産性向上に関する講演会の開催 テーマ：「働き方改革と人材育成の両立に向けて」 ～技術力・マネジメント力を伝承していくためのこれからのOJTとは～ 講師：4社の作業所長	2024年10月	A	①建築施工に関する課題への対応 179) 建築工事における生産性向上の検討		
	186) 「フロントローディングの手引き」の更新の検討	△ BIMセミナーや建築BIM合同会議に参加し、建築BIMにおけるフロントローディングについての意見交換、課題の共有		C	180) 「フロントローディングの手引き」の更新の検討		
	187) 適正工期算定プログラムにおける時間外労働上限規制の影響把握	○ 「日建連適正工期算定プログラムVer. 7」の開発、発行 主な改良項目として各地域における猛暑による作業不能日を実施 2024年4月からの時間外労働上限規制について課題を抽出		A	181) 適正工期算定プログラムにおける時間外労働上限規制の影響把握、雨天による作業不能日データの更新		
	188) 鉄骨工事に関する諸課題の検討	○ 日建連HPの鉄骨工事QAの資料追加および見直し 鉄骨工事管理責任者制度講習会に関する日本鋼構造協会への協力として、講習会の試験問題作成および講師を派遣	2024年10月 2024年12月	A	182) 鉄骨工事に関する諸課題の検討		
	②建築設備に関する課題への対応 189) 建築設備（施工）分野に係る諸課題に関する調査研究、関係省庁等からの要請対応	○ 建築設備に特化した基礎データを把握するための調査（設備実態調査）を実施、報告書を取りまとめ・関係者へ情報共有 国土交通省「電気工事施工管理技術検定委員会」へ委員派遣 東京消防庁の「仮設建造物の消防法上の取扱いについて」の意見照会への対応	2024年10月 2024年6月	A	②建築設備に関する課題への対応 183) 建築設備（施工）分野に係る諸課題に関する調査研究、関係省庁等からの要請対応		
	190) 設備工事費上昇、納期遅延に関する情報収集・調査・発信等	東京消防庁と「最近の消防関係法令の対応について」意見交換 ○ 資材価格高騰（設備工事費）の現状を説明するパンフレットの作成・更新	2025年2月 2024年4月、10月	A	184) 設備工事費上昇、納期遅延に関する情報収集・調査・発信等		
	設備部会(船引岳洋部会長 清水建設)						

Plan（2024年度活動計画）			Do（2024年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）		Action（評価を踏まえた2025年度活動計画）	
ICT推進部会 （戸倉健太郎 部会長 三井 住友建設）	③建築に係るICTに関する課題への対応	191) 建築設備（施工）分野における人材確保、業界外に向けた魅力発信に資する活動	○ 設備技術者の人材確保に関するヒアリング調査を実施	2024年6月	B	ヒアリング調査結果より、課題と方針は固まってきており、今後、魅力発信の為にコンテンツ制作に力を入れる	185) 建築設備（施工）分野における人材確保、業界外に向けた魅力発信に資する活動	
		192) 建築設備（施工）分野における最新動向の調査・研究	○ 設備技術者の人材確保に向けた課題抽出・方策の検討 人材確保に関する各社の課題と具体の取組み事例を共有 設備部門の魅力発信手法の模索・活用ツール等の検討（チラシ・パンフ・Web・ツール等々）		A		186) 建築設備（施工）分野における最新動向の調査・研究	
		193) 建築設備（施工）分野におけるICT、IoT、DX等を活用した生産性向上に資する技術等に関する調査・研究	○ 施工管理技術検定の受検資格要件についての課題共有 経産省の「太陽電池産業の振り返りと次世代型太陽電池の今後の方向性について」の情報共有・事例紹介等 見学会・視察会等の開催（前澤給鉄工業、千住スプリングラー、高砂熱学）	2024年10月、 2025年2月	B	情報技術の深化スピードが速く、引き続き最新の事例調査、講演会等による情報収集を継続	187) 建築設備（施工）分野におけるICT、IoT、DX等を活用した生産性向上に資する技術等に関する調査・研究	
			○ IoT、IoT、DXに関する最新動向の調査・研究 生成AIに関する各社の取組状況調査・事例集等 専門部会参加17社の現在地を把握・明確化するためヒアリング調査を実施 全社的な取組み、建築分野における取組み、設備部門での取組みを共有 生産性向上への貢献度や成果の有無等を紹介 各社の傾向や今後の方向性について意見交換を実施 業務での使用状況、自社開発の状況などについてヒアリング調査を実施 設備分野特有の業務でAIが代替できる業務について意見交換を実施	2024年12月				
BIM部会長 （曾根巨充部 会長 前田建 設工業）	④施工BIMに関する課題への対応	194) 建築のICTに関する普及啓発活動の実施	○ 有識者等の講演、意見交換会の開催 テーマ：建設業設備部門におけるAIの活用 講師：燈株式会社 三澤雄大取締役CEO	2025年2月				
		195) 先端ICTに関する調査研究・課題検討	見学会等との開催（TODA BUILDING） 建築BIM合同会議およびBIMセミナーへの協力	2024年6月				
		196) 現場のデジタル化に伴う共通課題に関する検討	○ 会員会社向けに「建築のICTセミナー」をハイブリッド形式で開催 ○ 建設現場で利用できるITサービスの最新動向の把握として、ITベンダーによるハード・アプリ・サービスの情報交換を実施（15社16種） 先端技術の動向把握のため、建設現場での利用を想定した最新ウェアラブルデバイスの体験会を開催 トレンド技術の他社動向把握のため、会員企業におけるAI利活用に関する動向アンケートを実施	2025年3月 2024年4月～12月	A A		③建築に係るICTに関する課題への対応 188) 建築のICTに関する普及啓発活動の実施 189) 先端ICTに関する調査研究・課題検討	
		197) 情報セキュリティに関する啓発活動の推進および情報収集	○ 資機材情報標準化および認証基盤整備WGにて課題検討	2024年4月～11月	B	資機材情報標準化については、関係各団体の動向調査の結果、日連連単独での標準化は、多岐にわたる制約条件下において、非常に困難な状況であることが判明 認証基盤整備については、協力会社に対する優越的地位の濫用に抵触する恐れもあり、技術的・法整備的にも本活動は時期尚早であると判断	移行 （情報連絡会へ移行）	
(4) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会 奥村洋治委員長 フジタ）							(4) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会）	
契約・積算部会 （小村嘉太郎部会長 清水建設）	①建築に係る法令・契約・積算に関する課題への対応	201) 民間（七会）連合協定工事請負契約約款および四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款の改正等への対応	○ 「建設現場のネットワークガイドライン」をアップデート 新規入場等向けの教育動画を作成「建設現場における情報漏えい事故例と注意ポイント」 現場における啓発用ポスターの作成「怪しい？は正しい」 会員会社および協力会社向けに情報セキュリティの啓発セミナー「サイバー攻撃を防ぐ鍵はあなた」を2/1～3/2に配信	2024年12月 2025年2月、3月	A		190) 情報セキュリティに関する啓発活動の推進および情報収集	
		202) 建築工事の契約制度の改正等に関する対応	○ 建築BIM合同会議発行の「日建連建築BIMワークフロー（第3版）」作成を主導 「施工BIMのスタイル事例集2024」を作成 「施工BIMの活用ガイド」取り組みのメニューの追加 専門工事会社（鉄骨工事）とのデータ連携の考察	2024年6月 2024年6月 2025年3月 2024年4月～	A		④施工BIMに関する課題への対応 191) 建築BIMロードマップの実現に向けた検討	
		203) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討	○ 建築BIM推進会議、建築BIM環境整備部会への参加 国土交通省BIMガイドラインへのヒアリング、意見提出		A		192) 国土交通省「建築BIM推進会議」への参画	
		204) 建築積算に係る課題への対応	○ 日建連BIMセミナー（オンライン）を主催 これまでの施工BIM主体の内容を今年度は建築BIM合同会議の課題をディスカッション（内容は172）参照）	2024年6月	A		193) 施工BIMの普及啓発活動の実施	
(4) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会 奥村洋治委員長 フジタ）							(4) 建築における制度に関する課題への対応（建築制度委員会）	
技術研究部会 （高橋幹建部会長 竹中工務店）	①研究開発管理に関する課題への対応	201) 民間（七会）連合協定工事請負契約約款および四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款の改正等への対応	○ 委員を派遣し、改正建設業法を踏まえた七会約款改正の検討、四会約款の解説書の改定の検討などを実施		A		①建築に係る法令・契約・積算に関する課題への対応 194) 民間（七会）連合協定工事請負契約約款および四会連合協定建築設計・監理等業務委託契約約款の改正等への対応 195) 改正建設業法に係る課題への対応（総合企画委員会と連携）	
		202) 建築工事の契約制度の改正等に関する対応	○ 国土交通省のオープンブック等のヒアリング内容につき意見交換等を実施		A		196) 建築工事の契約制度の改正等に関する対応	
		203) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討	○ 次回設計施工契約約款の改正に向けた勉強会の実施		A		197) 設計施工契約約款等の多様な発注方式に対応した約款の検討	
		204) 建築積算に係る課題への対応	○ 経済調査会との意見交換 国土交通省官庁営繕部公共建築工事積算研究会積算単価の内訳把握等に向けた検討WGに参加		A		198) 建築積算に係る課題への対応	
(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応（建築技術開発委員会 奥村太加典委員長 奥村組）							(5) 建築における技術研究・開発に関する課題への対応（建築技術開発委員会）	
技術研究部会 （高橋幹建部会長 竹中工務店）	①研究開発管理に関する課題への対応	205) 建設業の技術開発に関する啓発活動	○ 建設業の研究開発に関するアンケート調査の実施および結果の公表		A		①研究開発に関する課題への対応 199) 建設業の研究開発に関する調査に基づく情報発信 （上記活動に統合）	
		206) 研究開発に関する他産業との情報交換	○ 研究開発管理に関する現地視察および関係者との情報交換（京セラきりしまR&Dセンター、種子島宇宙センター、清水建設・道知新の森NOVARE）を実施		A			
		207) 地盤基礎に関する新技術、新工法に関する調査研究	○ 既存杭・既存地下躯体の再利用に関する任意評定時の評価のポイントについて意見交換（ベタリピング） 河川堤防の沈下挙動の評価への干渉SAR解析の活用例について意見交換（川崎地質・Synspective）	2024年4月 2024年9月	A		②地盤基礎に関する課題への対応 200) 既存地下躯体の有効活用にに関する調査研究	
		208) 建築基礎の歴史に関する調査および成果物の公表	△ 報告書・リーフレット・データベースを作成中		B	引用文献の著作権を確認中	201) 建築基礎の歴史に関する調査および成果物の公表	

Plan（2024年度活動計画）			Do（2024年度活動実績）		Check（目標に照らした評価）	Action（評価を踏まえた2025年度活動計画）
		③材料施工に関する課題への対応 209) 材料・施工に関する調査研究 210) 床下地の放出水分量に関する調査の実施 ④環境性能評価に関する課題への対応 211) 設計段階における省エネ対応状況の把握（ON設計専門部会と協同） ⑤音環境に関する課題への対応 212) 音響技術資料の拡充、利活用の促進 ⑥建築ロボットに関する課題への対応 213) 建築現場におけるロボット活用の促進に向けた調査・検討	○ 業界団体（東京協組、全生、東京都生コン組合）へのヒアリング、意見交換の実施 GX/DX技術の注目度が高いGX関連見学会（カーボンリサイクル研究拠点、広島駅南口広場再整備） コンクリート材料・施工に関する調査研究テーマの検討（強度適正化、養生） 2024年度材料施工フォーラム（若材齢コンクリートスラブの放出水分量の現場実測・管理WGの成果報告会）を開催 ○ WGの研究成果を日本建築学会大会学術講演梗概集へ報告書を投稿 「若材齢コンクリート床下地の放出水分量の現場実測・管理に関する研究（その5～8）」 WGの研究成果を日本建築士上学会2024年研究発表会で論文発表 「若材齢コンクリート床下地の放出水分量の現場実測・管理に関する研究（その1～2）」 ○ 省エネCASBEE対応状況調査結果の分析と評価、報告書の取りまとめ（2025年5月公開） ○ 音響技術資料および音響用語シートについて、新規公開計11編、執筆・校閲中37編 公開済シート113編のうち26編のメンテナンスを実施 音響技術資料を活用し、建築技術者向けの音響技術講習会を開催（延べ700名受講） ○ 日建連HPで「建築現場におけるロボット導入ガイドライン」を公開、ACe6月号へ紹介記事掲載 「建築現場におけるロボット導入ガイドライン」の改訂に向けた編纂作業を実施 建築現場におけるロボット活用の安全指針の編纂作業 建築学会大会パネルディスカッションで活動紹介 見学会の実施（セキスイハイム選出工場）	2025年3月 2025年1月 2024年8月 2024年10月 2024年12月 2024年10月、11月 2024年6月 2024年9月 2024年9月 2025年3月 2024年4月～	A F A A A	③材料施工に関する課題への対応 202) コンクリート材料に関する調査研究 終了 ④環境性能評価に関する課題への対応 203) 設計段階における省エネ対応状況の把握（建築設計委員会ON設計専門部会と協同） ⑤音環境に関する課題への対応 204) 音響技術資料の拡充と利活用の促進、および工事騒音振動に関する実態把握 ⑥建築ロボットに関する課題への対応 205) 建築現場におけるロボット活用の促進に向けた検討
(6) 住宅に関する課題への対応（住宅委員会 池上一夫委員長 長谷エコーポレーション、若林徹副委員長 長谷エコーポレーション）						(6) 住宅に関する課題への対応（住宅委員会）
	住宅政策・税制部会(若林篤部会長 長谷エコーポレーション)	①住宅政策に関する課題への対応 214) 集合住宅の課題に関する情報収集 ②住宅税制に関する課題への対応 215) 住宅税制に関する検討	○ 住宅政策に関する講演の開催 テーマ：100年後の日本の都市と地域のすがた 急速な人口減少がもたらす淘汰と希望の未来 講師：京都大学経済研究所 森 知也教授 テーマ：住生活基本計画の見直しに当たっての主な論点等 講師：国土交通省住宅局 杉田雅嗣参事官 テーマ：住宅政策に関する課題と方向性について 講師：国土交通省住宅局 家田健一郎住宅戦略官 長崎県と意見交換、長崎市開発事業の視察 ○ 住宅に関する税制改正要望の検討「令和7年度税制改正要望」の意見提出	2024年7月 2025年3月 2025年3月 2024年9月 2024年7月	A A	①住宅政策に関する課題への対応 206) 集合住宅の課題に関する情報収集 ②住宅税制に関する課題への対応 207) 住宅税制に関する検討

〈3〉支部の活動

1. 災害対応

- ◇ 令和6年能登半島地震及び9月20日からの豪雨災害における国・地方自治体との災害協定に基づく各種支援要請への対応（北陸支部）
- ◇ 災害協定に基づく関東地方整備局からの千葉県市原市国道16号道路陥没対応（関東支部）
- ◇ 災害協定に基づく埼玉県下水道事業課からの埼玉県八潮市の道路陥没対応（関東支部）

2. 公共工事の円滑な実施のための取組み

- ◇ 2024年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」での議論を踏まえ、円滑な施工の確保、生産性の向上等をテーマとして、地方整備局、地方公共団体、NEXCO各社、鉄道・運輸機構等の発注機関との意見交換会、ヒアリング等を実施
- ◇ 建設業界の働き方改革に関するシンポジウムの開催（全支部）

3. 安全・環境対策等の推進

- ◇ 労働災害防止、公衆災害防止、建設副産物対策および事故防止に向けた現場点検・パトロールの実施、事故防止対策講習会・意見交換会等の開催、優良現場の表彰、アンケート調査、リーフレット等の配布による周知活動等の実施
- ◇ 発注機関等との建設副産物対策協議会や安全協議会等、環境問題への取組みに係る会議等への参加
- ◇ 労働災害防止安全推進大会、災害防止総決起大会の実施

4. 請負契約制度の改善および積算の適正化と資材対策の推進

- ◇ 入札、契約、積算等に関する改善要望のためのアンケート調査等の実施と結果を踏まえた発注機関との意見交換会等の実施
- ◇ 各地区の資材対策連絡会への参加と建設資材に関する需給動向等の調査

5. 技術開発の促進

- ◇ 建設技術開発に関するセミナーや交流会・発表会への参画、技術関連会議への委員派遣、広報誌への寄稿、支部主催の講習会や見学会、事例発表会等の実施

6. 電力施設建設事業、鉄道建設事業、海洋開発建設事業の推進

- ◇ 各分野の有識者を招いての講演会や発注者との意見交換会、講習会、研修会および関連施設の現場見学会等の実施
- ◇ 鉄道工事に関するアンケート調査、鉄道工事施工に関する意見交換会の実施
- ◇ 民間土木工事の発注者（鉄道部門・空港部門・電力部門）に対して、日建連と諸課題・問題意識を共有するための意見交換会を新たに実施（関東支部、四国支部、九州支部）

7. 担い手確保・育成および女性活躍の推進に向けた広報活動の充実

- ◇ 「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」の開催（関東支部、中部支部、九州支部）
- ◇ けんせつ小町に関連した活躍現場見学会や交流会・セミナー、委員会等の実施（けんせつ小町フォーラムの開催・九州支部）等
- ◇ 支部広報誌の発行、親子や学生等を対象とした現場見学会の実施、展示会やフォーラムなど各種イベントへの参加、講師の派遣
- ◇ 建設技術のPR等に関連する展示会、セミナー等への出展、パンフレット等の作成

（注）各地区において実施された具体的な事業内容については、支部ごとに作成する事業実施状況報告に記載

〈4〉その他の団体活動

1. 公共事業予算の確保、税制改正に関する要望

(1) 公共事業予算の確保に関する要望

① 2024年10月7日 公明党

要望先 : 西田幹事長
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事

② 2024年10月8日 自由民主党

要望先 : 森山幹事長、鈴木総務会長
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長
同行 : 佐藤参議院議員

③ 2024年10月8日 公明党

要望先 : 岡本政務調査会長
日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事

④ 2024年11月15日 国土交通省

要望先 : 中野大臣
建設業団体出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、全建、道建協
同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

⑤ 2024年11月27日 内閣府

要望先 : 坂井国土強靱化担当大臣
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事
同行 : 足立参議院議員

(2) 公共事業予算及び税制改正に関する要望

① 2024年11月19日 自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会

議員出席 : 小淵組織運動本部長、牧島団体総局長 他
日建連出席 : 永森専務理事

(3) 税制改正に関する要望

① 2024 年 7 月 26 日 国土交通省

要望先 : 平田不動産・建設経済局長、内田都市局長、楠田住宅局長

日建連出席 : 前田会計・税制委員長、山本事務総長

2. 国土強靱化に関する要望

① 2024 年 4 月 24 日 自由民主党

要望先 : 茂木幹事長、森山総務会長、

日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事

同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

② 2024 年 5 月 10 日 自由民主党

要望先 : 渡海政務調査会長、金子組織運動本部長、林衆議院議員（国土強靱化推進本部）

日建連出席 : 宮本会長、山本事務総長、永森専務理事

同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

③ 2024 年 5 月 16 日 財務省

要望先 : 鈴木財務大臣、赤澤財務副大臣、茶谷事務次官

日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事

同行 : 佐藤参議院議員

④ 2024 年 5 月 17 日 公明党

要望先 : 石井幹事長

日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長

⑤ 2024 年 5 月 22 日 内閣府

要望先 : 新藤経済財政政策担当大臣

日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事

同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

⑥ 2024 年 5 月 27 日 内閣府

要望先 : 松村国土強靱化担当大臣
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長、永森専務理事
同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

⑦ 2024 年 5 月 29 日 国土交通省

要望先 : 斉藤大臣
日建連出席 : 宮本会長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長
同行 : 佐藤参議院議員、足立参議院議員

3. 政府主催会議における意見交換

(1) 石破総理と建設業団体との賃上げ等に関する車座

2025 年 2 月 14 日 総理大臣官邸
テーマ : 賃金引上げ、生産性向上
政府側出席 : 石破内閣総理大臣、中野国土交通大臣、赤澤経済財政政策担当大臣 他
建設業団体出席 : 宮本会長および全建、全中建、建専連の幹部

(2) 国土交通大臣と建設業団体との意見交換会

2024 年 9 月 17 日 国土交通省
テーマ : 令和 7 年度概算要求、建設業の賃金引上げ等に向けた取組、働き方改革等の推進 他
国土交通省出席 : 斉藤大臣、吉岡事務次官、廣瀬技監、天河国土交通審議官、村田官房長、平田不動産・建設経済局長、沓掛技術審議官、橋本官房審議官、堤官房審議官、蒔苗官房審議官 他
建設業団体出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長、蓮輪副会長・建築本部長、山本事務総長および全建、全中建、建専連の幹部

4. その他の主要会議への対応

(1) 中央建設業審議会総会

2024 年 12 月 2 日 国土交通省
テーマ : 第三次・担い手 3 法など最近の建設業を巡る状況報告、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく指針の改正の審議、公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づく基本方針の改正・

運用指針の改正の報告
日建連出席 : 宮本会長、押味副会長・土木本部長
(2) 品確議連総会
2025 年 1 月 31 日 自由民主党
テーマ : 品確法に基づく運用指針の改正案 等
提出要望 : 建設技能者の処遇改善の推進と建設業の当面の重要
課題に関する要望
日建連出席 : 山本事務総長、永森専務理事

5. 「目指せ！建設現場 土日一斉閉所」運動に関する要請

- ① 2024 年 4 月 19 日 日本経済団体連合会、日本商工会議所
建設業団体出席 : 日建連、全建、全中建、建専連
- ② 2024 年 11 月 5 日 不動産協会
建設業団体出席 : 日建連、全建、全中建、建専連

6. 下請取引適正化に向けた自主行動計画の改定にあたっての要望

- ① 2025 年 3 月 25 日 国土交通省
要望先 : 平田不動産・建設経済局長
日建連出席 : 井上総合企画委員長

〈5〉 会員・役員等の異動

1. 会員の異動等

- (1) 入会：なし
- (2) 退会：なし
- (3) 社名変更：3社

法人会員 株式会社N B建設から京王建設横浜株式会社に変更（2024年4月1日）

法人会員 株式会社ピーエス三菱からピーエス・コンストラクション株式会社
に変更（2024年7月1日）

特別会員 日立造船株式会社からカナデビア株式会社に変更（2024年10月1日）

2. 役員等の異動

(1) 選任等

① 定時総会（2024年4月26日）理事の補充選任

[理事(6名)]

上田 真	熊谷組	社長
半田 真一	大鉄工業	社長
大林 東壽	東洋建設	社長
林 伊佐雄	日本国土開発	社長
柴田 敏雄	三井住友建設	社長
永尾 秀司	りんかい日産建設	社長

就任日は4月26日付

② 第2回理事会（2024年4月26日）委員長、基本政策審議会委員の指名

環境委員長	上田 真	熊谷組	社長
けんせつ小町委員長	井上 和幸	清水建設	社長
海洋開発委員長	大林 東壽	東洋建設	社長
基本政策審議会委員	上田 真	熊谷組	社長

就任日は4月26日付

③ 第3回理事会（2024年6月19日）委員長の指名

都市・地域政策委員長	細川 雅一	西松建設	社長
海洋開発委員長	中村 龍由	東洋建設	社長

就任日は6月26日付

(2) 辞任

2024年4月26日	理事	櫻野 泰則（熊谷組）
2024年4月26日	理事	近藤 重敏（三井住友建設）
2024年4月26日	理事	前田 祐治（りんかい日産建設）

2024 年 6 月 26 日	理事	大林 東壽（東洋建設）
2024 年 6 月 26 日	理事	高瀬 伸利（西松建設）

〈6〉名簿

1. 会員

(1) 法人会員 (140社)

アイサワ工業	青木あすなろ建設	あおみ建設
浅川組	浅沼組	新井組
荒井建設	安藤・間	池田建設
勇建設	石黒建設	伊藤組土建
岩倉建設	岩田地崎建設	植木組
梅林建設	大木建設	大林組
大林道路	大本組	岡谷組
奥村組	奥村組土木興業	オリエンタル白石
ガイアート	加賀田組	鍛冶田工務店
鹿島建設	鹿島道路	株木建設
川田工業	北野建設	九鉄工業
共立建設	クボタ建設	熊谷組
京王建設	京王建設横浜	京急建設
広成建設	公成建設	交通建設
鴻池組	五洋建設	佐田建設
札建工業	佐藤工業	三軌建設
シーエヌ建設	ジェイアール東海建設	清水建設
ショーボンド建設	新日本建設	新谷建設
西濃建設	西武建設	銭高組
仙建工業	第一建設工業	大旺新洋
大末建設	大成建設	大成ロテック
大鉄工業	大日本土木	大豊建設
高松建設	竹中工務店	竹中土木
多田建設	田中組	T S U C H I Y A
鉄建建設	東亜建設工業	東亜道路工業
東急建設	東鉄工業	東洋建設
トーヨー富士工	徳倉建設	戸田建設
飛島建設	巴コーポレーション	ナカノフドー建設
中山組	奈良建設	南海辰村建設
西松建設	日特建設	N I P P O
日本道路	日本国土開発	ノバック
萩原建設工業	橋本店	長谷工コーポレーション
ハンシン建設	ピーエス・コンストラクション	久本組
菱中建設	深田サルベージ建設	福田組
藤木工務店	不二建設	フジタ
不動テトラ	北都組	本間組
前田建設工業	前田道路	増岡組
松井建設	松尾建設	松尾工務店

松村組
丸磯建設
三井住友建設
みらい建設工業
森組
矢作建設工業
ユニオン建設
吉田組
りんかい日産建設

松本建設
丸彦渡辺建設
宮坂建設工業
村本建設
森本組
ヤマウラ
横河ブリッジ
寄神建設
若築建設

馬淵建設
丸山工務所
宮地エンジニアリング
名工建設
守谷商会
山田組
吉川建設
ライト工業

(2) 団体会員（5団体）

日本道路建設業協会
日本埋立浚渫協会

海外建設協会
日本ダム協会

土地改良建設協会

(3) 特別会員（6社）

オーバーシーズ・ベクテル・インコーポレーテッド
レンドリース・ジャパン
カナデビア
J F E エンジニアリング
日鉄エンジニアリング
三井住友建設鉄構エンジニアリング

（2025年3月31日現在）

2. 役員等

会 長	(代表理事)	宮本 洋一	清水建設	会長
副会長	(代表理事)	押味 至一	鹿島建設	会長
			土地改良建設協会	会長
			日本ダム協会	会長
同	(代表理事)	蓮輪 賢治	大林組	社長兼CEO
同		井上 和幸	清水建設	社長
同		相川 善郎	大成建設	社長
同		佐々木 正人	竹中工務店	社長
			海外建設協会	会長
同		清水 琢三	日本埋立浚渫協会	会長
			五洋建設	社長
同		西田 義則	日本道路建設業協会	会長
			大成ロテック	会長
事務総長	(代表理事)	山本 徳治		
専務理事	(業務執行理事)	永森 栄次郎		
同	(業務執行理事)	金井 甲		
理 事		辻井 靖	青木あすなろ建設	社長
同		河邊 知之	あおみ建設	社長
同		浅沼 誠	浅沼組	社長
同		国谷 一彦	安藤・間	社長
同		岩田 圭剛	岩田地崎建設	社長
同		三宅 啓一	大本組	社長
同		奥村 太加典	奥村組	社長
同		大野 達也	オリエンタル白石	社長
同		株木 康吉	株木建設	社長
同		北野 貴裕	北野建設	会長兼社長
同		上田 真	熊谷組	社長
同		渡津 弘己	鴻池組	社長
同		平間 宏	佐藤工業	社長
同		佐藤 誠	西武建設	社長
同		銭高 久善	銭高組	社長
同		半田 真一	大鉄工業	社長
同		松 雅彦	大日本土木	社長
同		森下 覚恵	大豊建設	社長
同		高松 孝年	高松建設	社長
同		竹中 康一	竹中土木	会長
同		土屋 智義	T S U C H I Y A	会長兼社長CEO

理 事	伊藤 泰司	鉄建建設	社長
同	早川 毅	東亜建設工業	社長
同	寺田 光宏	東急建設	社長
同	前川 忠生	東鉄工業	社長
同	大谷 清介	戸田建設	社長
同	乗京 正弘	飛島建設	社長
同	飯塚 隆	ナカノフドー建設	社長
同	吉川 芳和	N I P P O	会長
同	林 伊佐雄	日本国土開発	社長
同	池上 一夫	長谷工コーポレーション	社長
同	森 拓也	ピーエス・コンストラクション	社長
同	福田 勝之	福田組	会長
同	奥村 洋治	フジタ	社長
同	竹原 有二	不動テトラ	会長
同	本間 達郎	本間組	社長
同	前田 操治	前田建設工業	社長
同	松井 隆弘	松井建設	社長
同	村上 修	松村組	社長
同	柴田 敏雄	三井住友建設	社長
同	石橋 宏樹	みらい建設工業	社長
同	村本 吉弘	村本建設	会長
同	永尾 秀司	りんかい日産建設	社長
同	烏田 克彦	若築建設	社長
監 事	高見 克司	新日本建設	社長
同	丸川 裕之	日本プロジェクト産業協議会	専務理事
同	高橋 徹		

理事55名（うち会長1名、副会長7名、事務総長1名、専務理事2名）

監事3名

（2025年3月31日現在）

(注) 事業報告の附属明細書

2024 年度事業報告には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。